

第9回 ホントに知りたい上野毛セミナー

私たちが知りたいホントのこと

～99%の人が大切にされる社会をめざして～

安部芳裕

1月18日（土）

Project 99%

このプロジェクトについて
ABOUT US

わたしたちの活動
ACTION

参考資料・リンク
LINK

お問い合わせ
CONTACT



プロジェクト

TPPのこと

原発のこと

増税のこと

私たちにできること

contents

TPP・原発・増税 何が問題？

ボクたちかわかりやすく解説するよ！

Check!
Check!



サルでも
わかる
TPP

サルでも
わかる
脱原発を
急ぐわけ

サルでも
わかる
消費税アップ
が
ダメなワケ

全国タウンミーティング

プロジェクト第3弾に合わせて、プロジェクト99%代表の安部芳裕が
日本全国どこへでも行って「なぜ脱原発・反増税・反TPPが必要か」を説明する
タウンミーティングを開きます。

日本全国どこでも行きます。費用(講師料、交通費)は無料！ > 詳細はこちら

イベント カレンダー

タウンミーティング

日本全国どこでも行きます。

各政党的政策は？

政党通信簿

project 99%からのメッセージ

チラシ配布にご協力ください！「こんな
に危険！～＝原発の危険は正しく

タウンミーティング資料配布

市町村議員の「原発・増税反対」

世界の潮流

1% vs 99%

||

コーポラティズム vs 国民国家

お金の変遷

Ⅰ 商品貨幣

米、小麦、塩、油、布、皮、牛、羊、等々
生活の必要性に基づく 交換の媒介物
自然物は劣化 供給が不安定 分割に不便

Ⅱ 金属貨幣

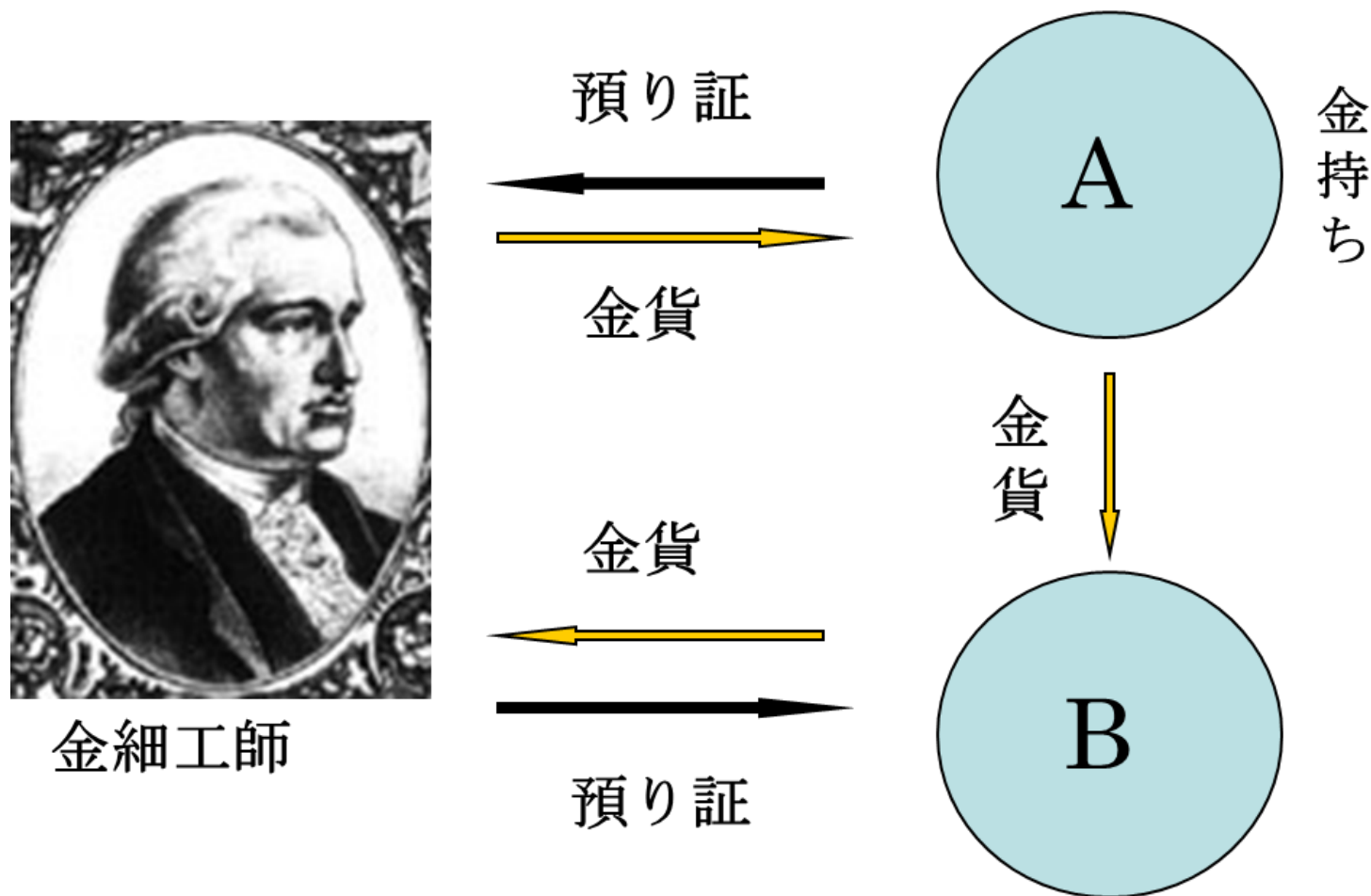
希少性に基づく
劣化せず分割が簡単 価値の貯蔵手段 品質に不安

Ⅲ 鑄造貨幣

重量や純度が一定 → 貨幣発行権が国王などの権力者に集中!
価値の尺度 支配の道具

矛盾

AからBへ代金を支払う場合

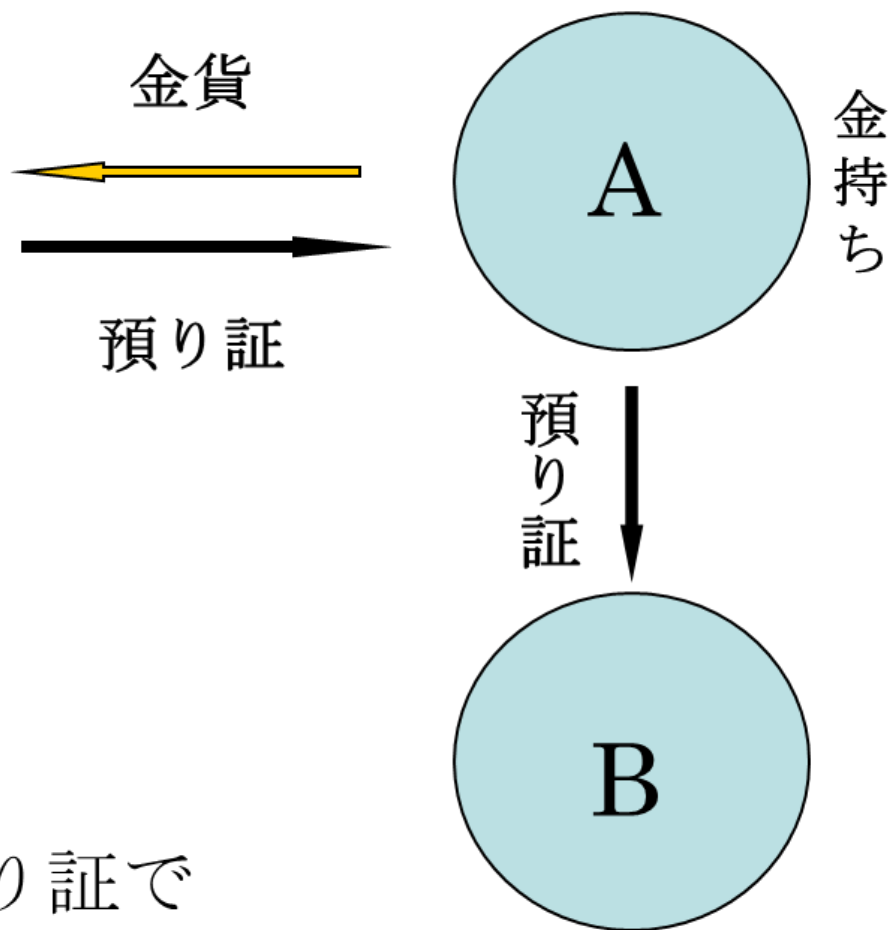


AからBへ金の所有者は変わるが
金は金細工師の金庫にあることは変わらず

AからBへ預り証を渡せば、結果的に同じ



金細工師



金の保管所の預り証で
決済する方が安全で便利

紙幣の誕生

近代銀行制度のはじまり

u 紙幣で決済するようになると、金貨は金庫に眠ったまま。

u 金細工師は金庫の金を裏付けとして、お金に困っている人に紙幣を貸し付け、その利子を取るビジネスを始める。

→ 金本位制の紙幣（兌換券）

= 資産の証券化



お金は銀行から融資を受けた時に創られる。

= 信用創造 → 債務の証券化

中央銀行制度の誕生

u 銀行券の発行

資本主義の発展と共に、多くの銀行が誕生
それぞれの銀行が「銀行券」を発行

u 中央銀行制度の誕生

貨幣発行特権を失った国家と銀行の協定

1694年イングランド銀行設立←国債と等価の
紙幣を発行

19世紀後半から銀行券は中央銀行のみが発券
＝ 貨幣発行権の独占

おカネの内訳

$\frac{M1}{576.5 \text{兆円}}$ 現金通貨（日銀券＋補助貨幣） 82.5兆円 預金通貨（要求払預金） 494.1兆円 <u>預金通貨は現金通貨の約6倍！</u>	$\frac{M2}{862.8 \text{兆円}}$ M1 ＋ 準通貨（定期性預金） C D（譲渡性預金）	$\frac{M3}{1,173.7 \text{兆円}}$ M2 ＋ 農協・信用組合などの預 貯金、金銭信託 C D（譲渡性預金）
---	---	--

広義流動性＝M3＋金銭信託＋投資信託＋金融債＋銀行発行普通社債＋
金融機関発行C P＋国債・F B＋外債＝**1,531.2兆円**（2013年12月現在）

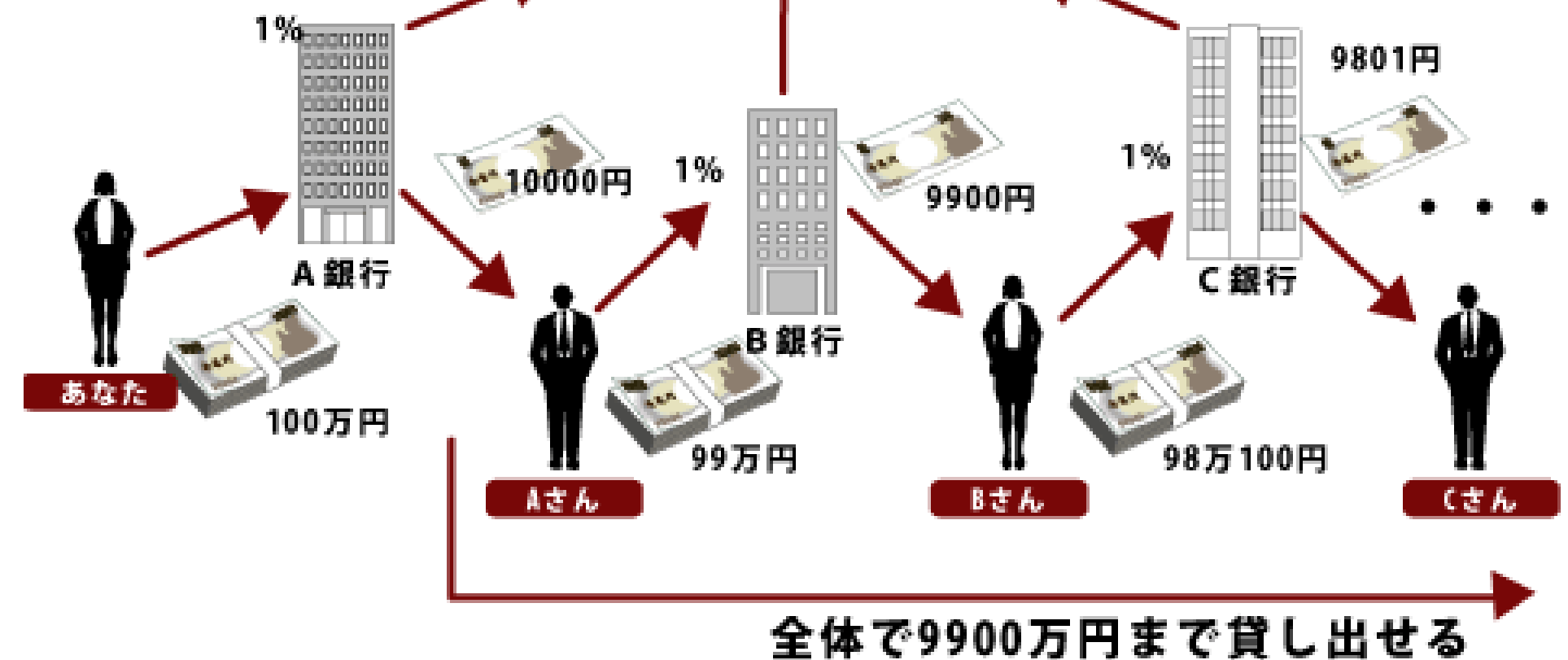
現金通貨はマネー・サプライの約20分の1しかない！

銀行決済のほとんどは現金と無関係に**会計上のおカネ**で行なわれている

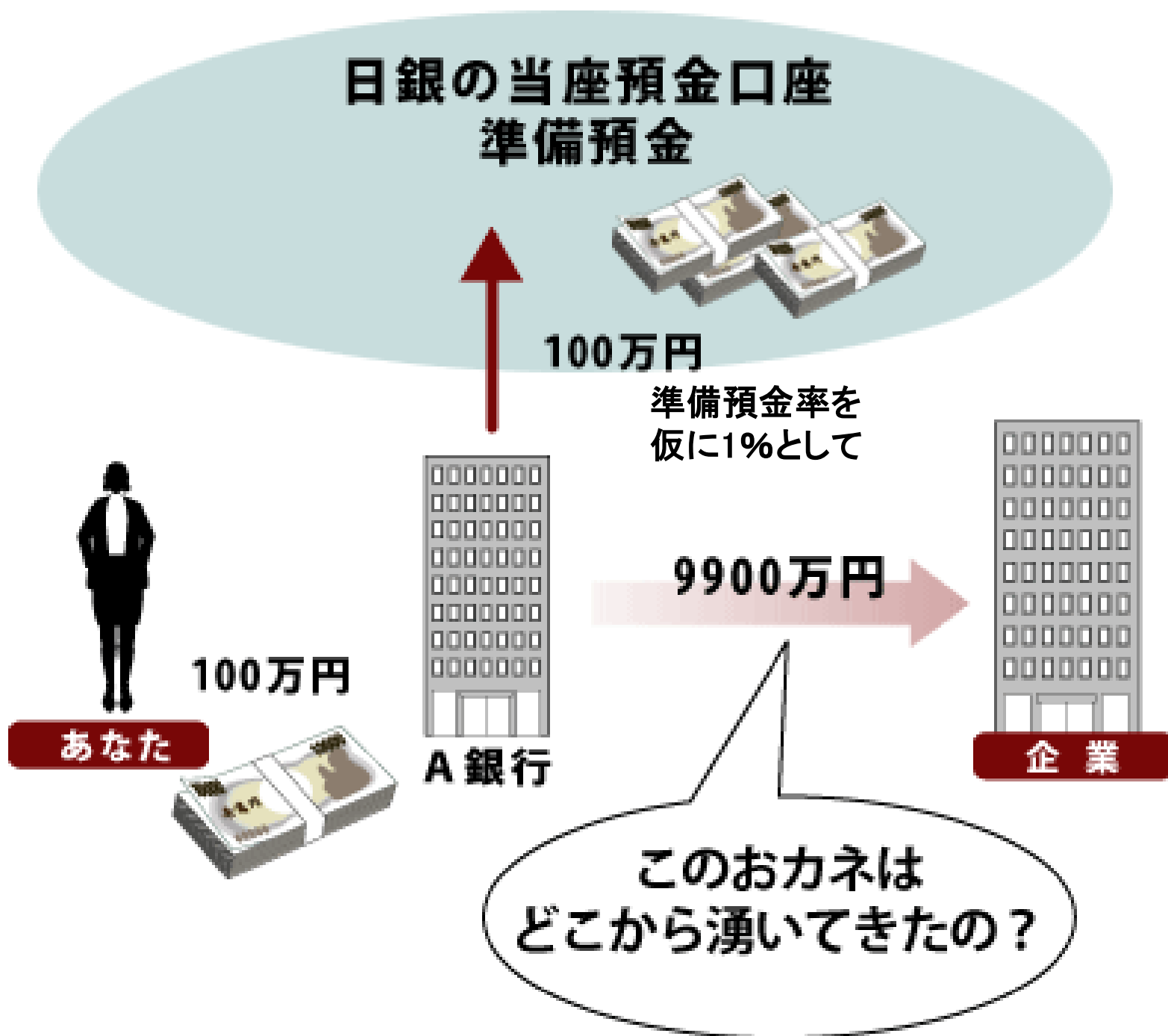
教科書にある「信用創造の仕組み」

日銀の当座預金口座 準備預金

準備預金率を
仮に1%として



実際に銀行が行っている「信用創造」



銀行は融資によって“無”からおカネを
創り出す＝信用創造

すべてのおカネは借金から成っている

誰かの資産は誰かの借金である

常に返済圧力のかかる世界へ

本質的に借金であるおカネは、借り手の
返済能力を超えて発行すれば、必ず破綻
する

資本主義発展への道筋

Ⅱ エンクロージャー(囲い込み運動)

16～18世紀のイギリスで、領主などがそれまで共同で利用してきた放牧地、耕地などを囲い込み、私有地にしていった動き。

農地から追放された人々が農業労働者あるいは工業労働者となり、今日の労働者階級となる。

Ⅲ 産業革命

18～19世紀にかけて主に西ヨーロッパで起こった機械の導入による産業の変革と、それに伴う社会構造の変革。

第1次産業革命...蒸気機関を動力源とする軽工業中心の発展。

第2次産業革命...モーターを動力源とする重工業中心の発展。

大資本、大企業の出現をもたらす。

天然資源と安い労働力を求めて資源国を植民地化。

19世紀後半～20世紀初頭にかけて先進資本主義国によって、世界各地を植民地・半植民地化 = 帝国主義

資本主義発展への道筋

u 株式会社の誕生＝東インド会社

16世紀中頃の欧州ではアジアとの航海貿易が盛んだった。大きな船や船員を用意するのに、たくさんのお金が必要。船が沈没したり、海賊に襲われる場合もある。万が一の事態が起きた場合、大きな損害が出てしまう。そこで出資者たちからお金を集めて貿易を行い、儲けが出たら、資本を残して利益だけを出資者（＝株主）たちに分配。

東インド会社は政府から貿易の独占権、対象地域での行政権や徴税権、軍事権までもらい、植民地を支配していく。

＝多国籍企業⇒エンクロージャーのグローバル化

経済学の変遷



アダム・スミス（1723年～1790年）
「経済学の父」

『国富論』…成員の圧倒的多数が貧しい社会が隆盛で幸福であろうはずはないとして高賃金論を展開。

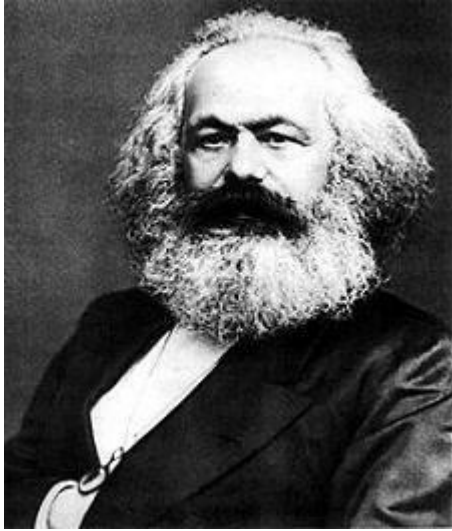
見えざる手…最適な資源配分を達成する市場による調整機能。

市場経済において各個人が自己の利益を追求すれば、結果として社会全体において適切な資源配分が達成される。

国家は国防・警察・教育等の必要最小限以外の経済活動への参入を否定し、あとは市場機能による経済の発展を重視すべしとの立場をとり、国家の経済への介入を批判。

全知全能の“神”の力が“市場”に投影されているというキリスト教的世界観。

しかし、現実には富を蓄積する資本家と、貧困にあえぐ労働者の階級対立が生まれた。



経済学の変遷

カール・マルクス（1818年～1883年）
共産主義運動・労働運動の理論的指導者
「万国の労働者よ団結せよ！」

驕れる資本家たちの「労働者からの搾取」が極限まで進み、社会が成り立たなくなかった時点において資本主義は終焉する。そのあとに到来する共産主義社会こそ、人類に最終的な幸福を約束する社会である。

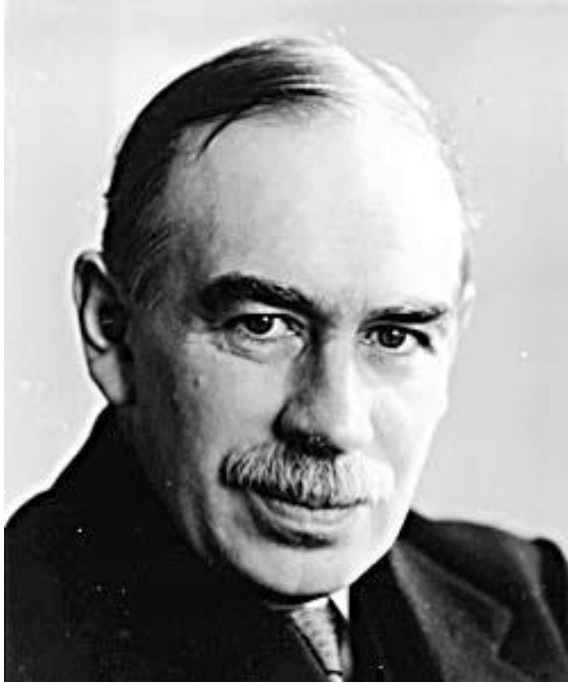
【ユダヤ・キリスト教的歴史観】

エデンの園⇒楽園追放⇒原罪（墮落）⇒最後の審判⇒神の国

【マルクス主義の歴史観】

原始共産制⇒私有財産性⇒階級闘争⇒プロレタリア革命⇒共産制

計画経済⇒共産党に逆らう者は粛清される恐怖政治へ。



経済学の変遷

ジョン・メイナード・ケインズ
(1883年～1946年)

有効需要に基づいてマクロ経済学を確立。
ニューディール政策の理論的後ろ盾。

産出高は消費と投資とからなるとする有効需要の原理を基礎として、有効需要の不足に基づく非自発的な失業の原因を明らかにした。

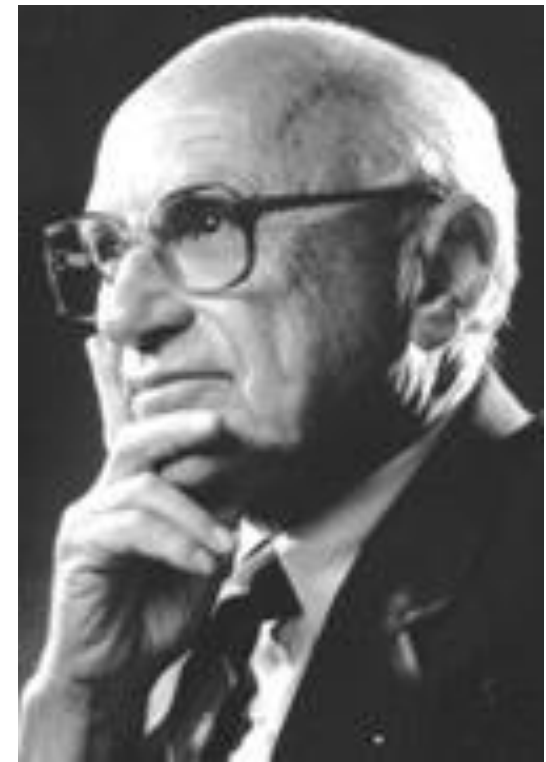
有効需要は市場メカニズムに任せた場合には不足することがあるが、これは投資の増加が所得の増加量を決定するという乗数理論に基づき、減税・公共投資などの政策により投資を増大させるように仕向けることで、回復可能であることを示した。

経済学の変遷

シカゴ学派

ミルトン・フリードマン (1912年～2006年)
新自由主義の元祖 構造改革の元祖

『資本主義と自由』（1962年）廃止すべき政策
農産品の政府による買取保証価格制度
輸入関税または輸出制限
産出規制
家賃統制、全面的な物価・賃金統制
法定の最低賃金や価格上限
細部にわたる産業規制
ラジオとテレビの規制
社会保障制度
特定事業・職業の免許制度
公営住宅
平時の徴兵制
国立公園
営利目的での郵便事業の法的廃止
公営の有料道路



債務の鎖に繋ぐ新植民地政策

国際通貨基金(IMF)と世界銀行

グローバル化を推進する中心勢力&途上国を支配する機関

植民地 → 独立 → 工業発展途上国



資源供給地だったので技術力では競争できない。
輸送手段と販路を既に握られている。



一次産品の輸出を余儀なく続ける。



百数カ国の途上国が、たった30品目程度しかない一次産品を競って輸出したため、60年代以降に価格が暴落。



慢性的な赤字 → IMFや世界銀行から借金 → 構造調整プログラム
債務国は自国の経営権を失う。

構造調整プログラム＝新自由主義経済

- ⌚ 緊縮財政（医療、教育、福祉、保険、環境整備予算の削減、あるいは公務員の解雇、賃下げ）
- ⌚ 付加価値税などの増税
- ⌚ 公的企業の民営化（教育機関や医療機関も含む）
- ⌚ 外貨を稼ぐ産業の促進（森林伐採、ダム建築、換金作物と呼ばれるコーヒー、ココア、サトウキビ栽培など）
- ⌚ 各種規制緩和を始めとする、金融、投資、貿易の自由化

現代日本のライフサイクル

国家のライフサイクル

ジャパン・アズ・ナンバー・ワン

オイルショック

プラザ合意

原発稼働

バブル景気

高度経済成長

BIS規制

朝鮮戦争

バブル崩壊

冷戦終結＝ワシントン・コンセンサス

日米安保条約＝地位協定

年次改革要望書

反共の砦＝勝共連合

金融ビッグバン

日本弱体化(WGIP,3S)

小泉構造改革

GHQによる占領

失われた二十年

混乱期

成長期

成熟期

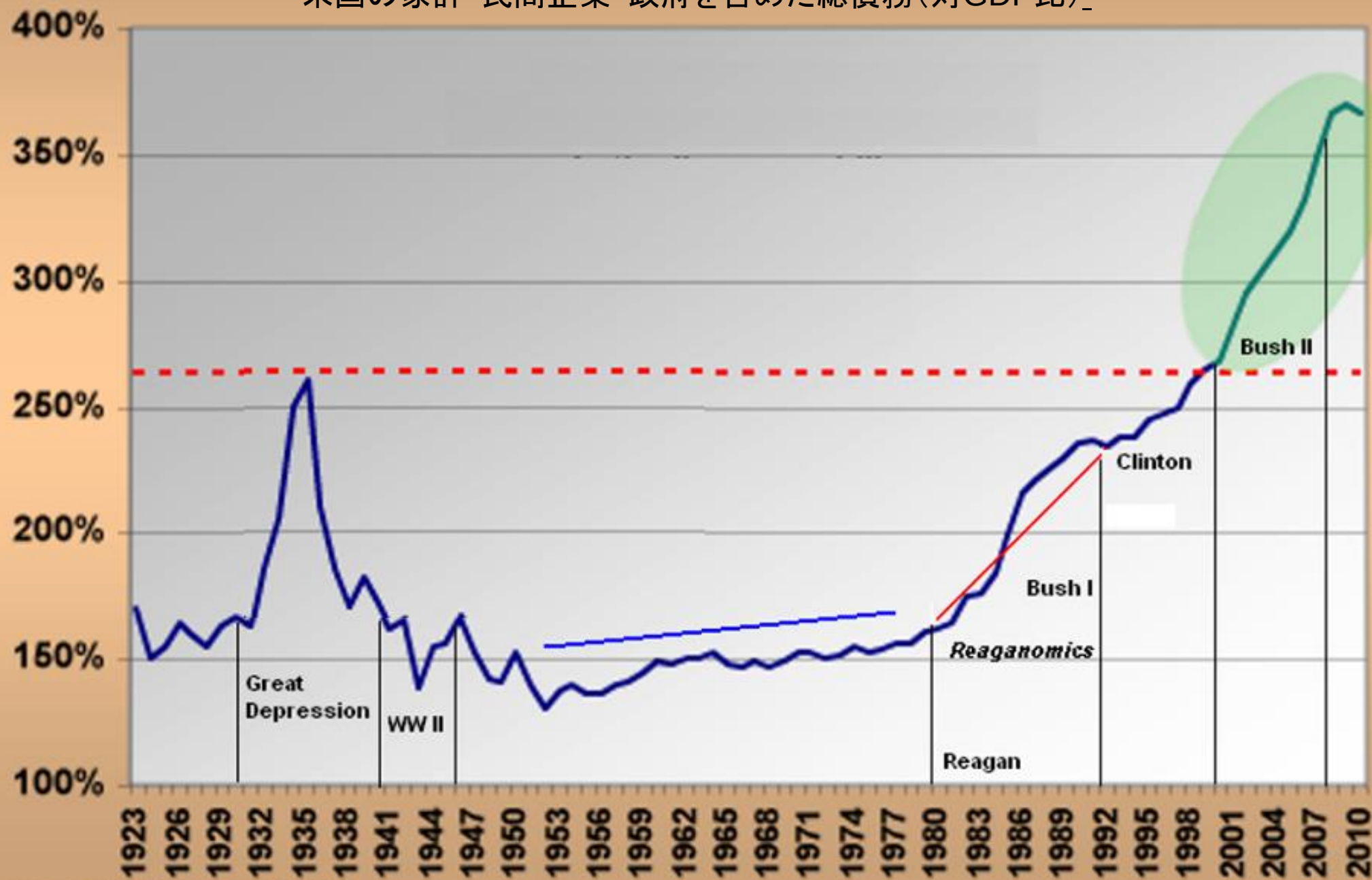
衰退期

Occupy Wall Street

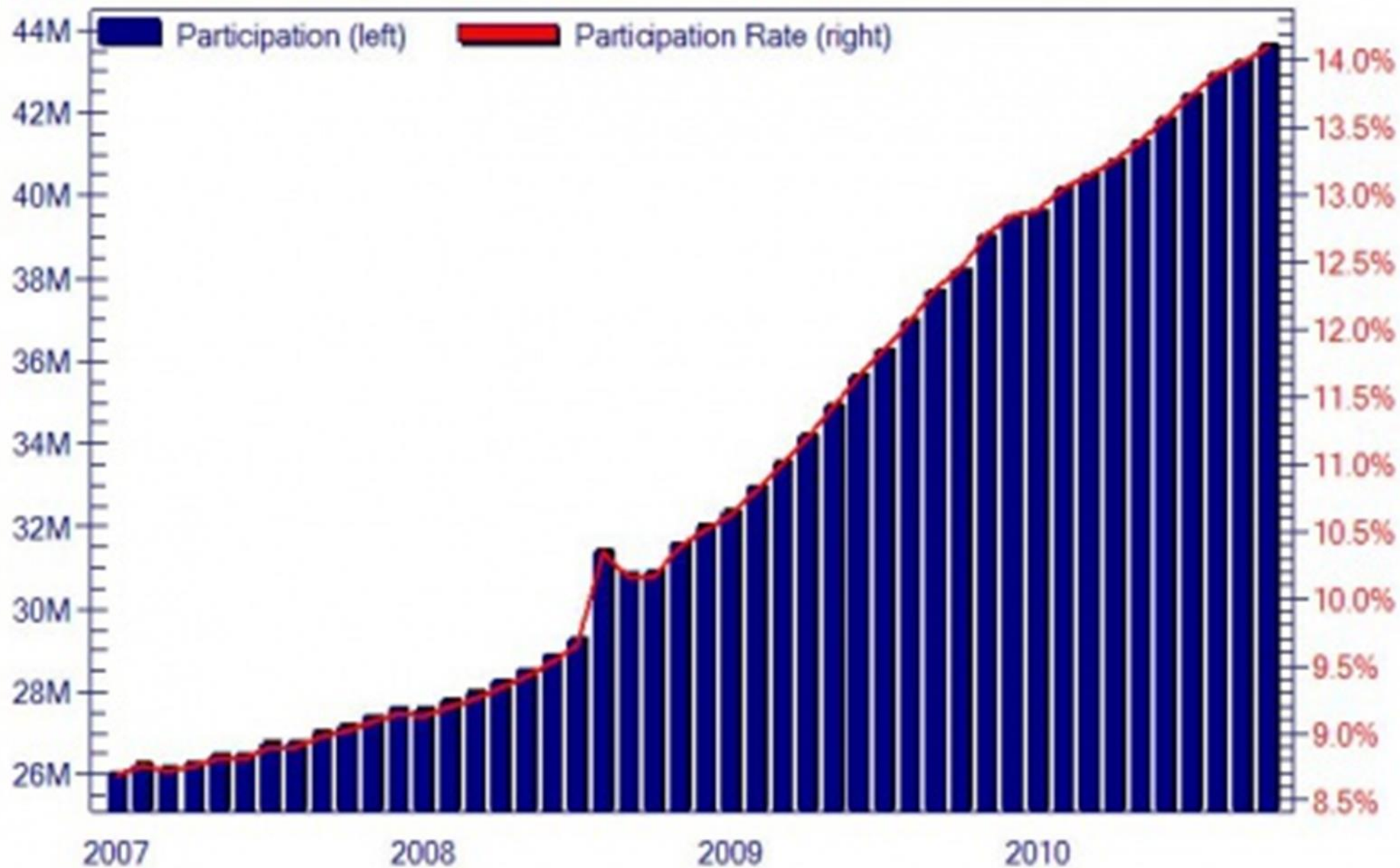


Total Credit Market Debt As % Of GDP

米国の家計・民間企業・政府を含めた総債務(対GDP比)

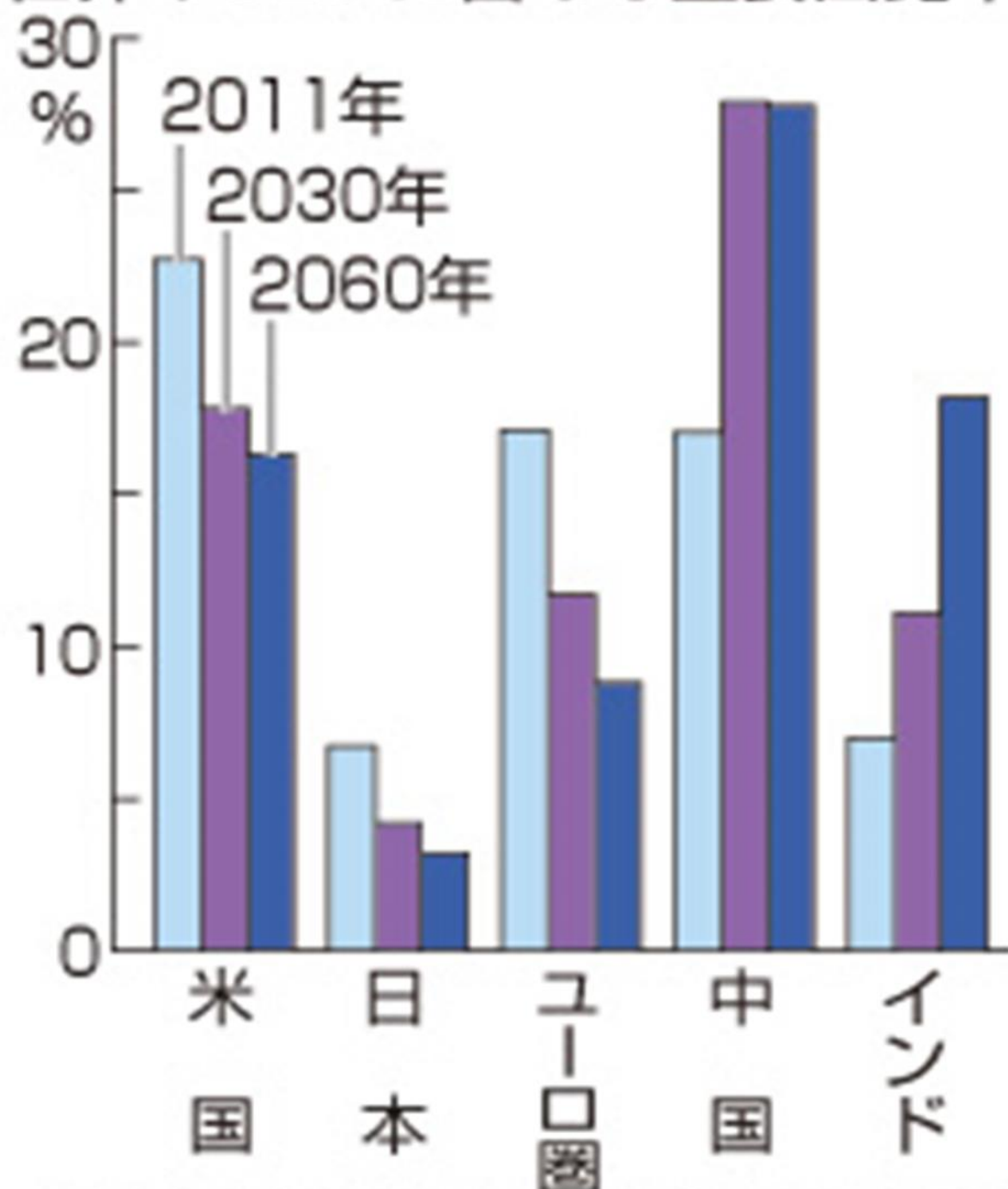


Food Stamp Participation Rate



Source: SNAP

世界のGDPに占める主要国比率



(注) OECD予測。2005年購買力平価基準

TPP(環太平洋パートナーシップ)交渉参加国



TPPに至る経緯

1989年から日米の貿易摩擦解消のため「日米構造協議」が始まる。

1993年には「日米包括経済協議」と名を変え、「年次改革要望書」が両国間で交わされることが決まる。

1994年、第1回「年次改革要望書」作成。

1999年、労働法改正、人材派遣の自由化。

2000年、大店法廃止。

2003年、商法改正、米国型の会社経営へ転換。

2004年、司法制度改革。

2005年、外国企業の日本参入が容易になる新会社法。

保険業の自由化。独占禁止法の強化。郵政民営化。

2009年、鳩山政権が「年次改革要望書」の受取り窓口である「規制改革会議」を廃止。

2011年3月から日米経済調和対話へ。

TPPは秘密協定

交渉情報は、参加国が公表に同意しない限り秘密にする。

交渉文書を読めるのは政府関係者と、政府以外で知らされる必要のある者。

協定の発効後、情報は4年間公開しない。



マーク・シンクレア元首席交渉官(現駐日大使)

ニュージーランド政府のHPで公開(2011年11月)



米国の輸出を
5年間で倍増させ
雇用を200万人
増やす！

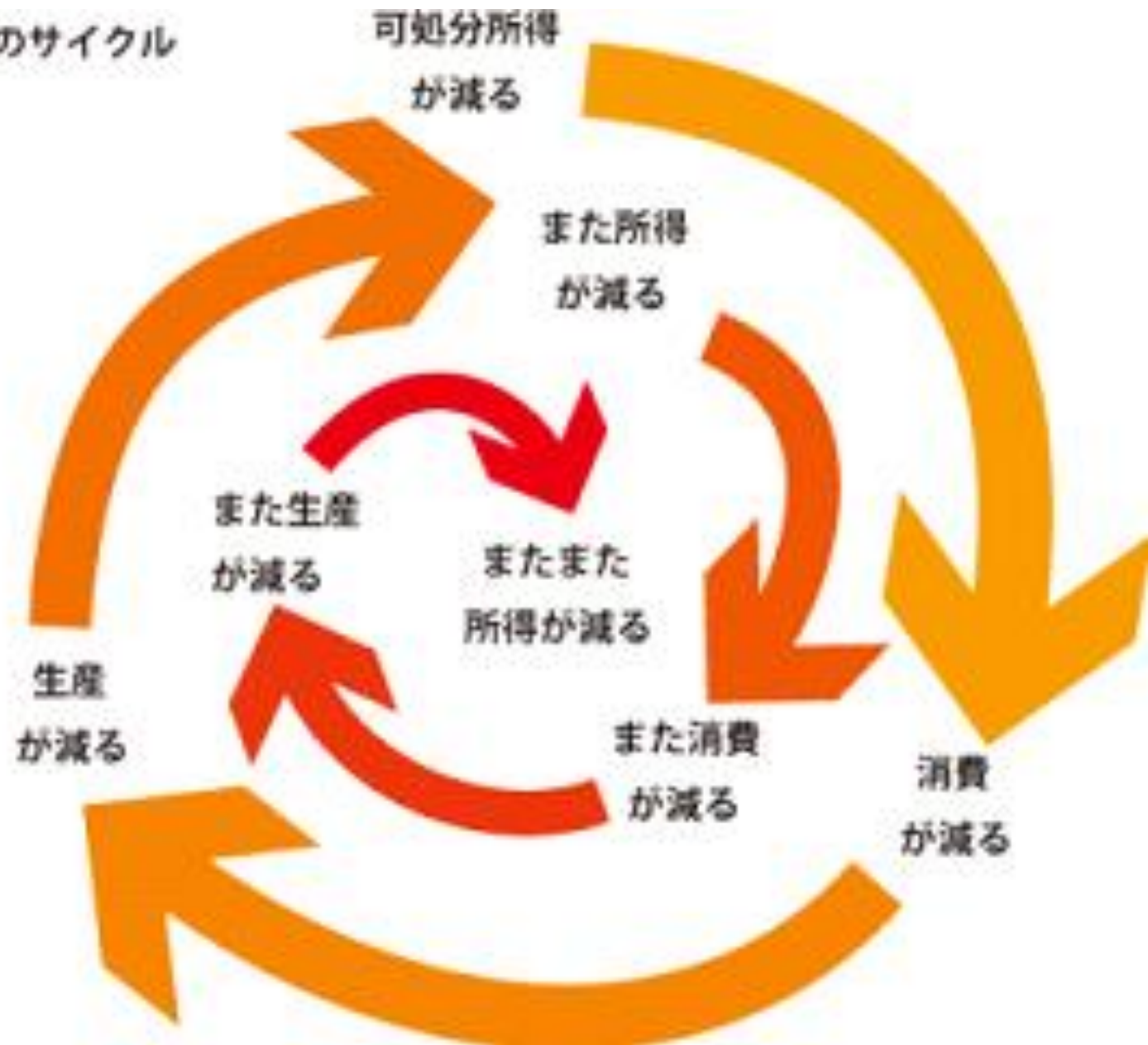
米国の雇用を
増やせる貿易協定
にだけ署名する！

日米安保条約 第2条

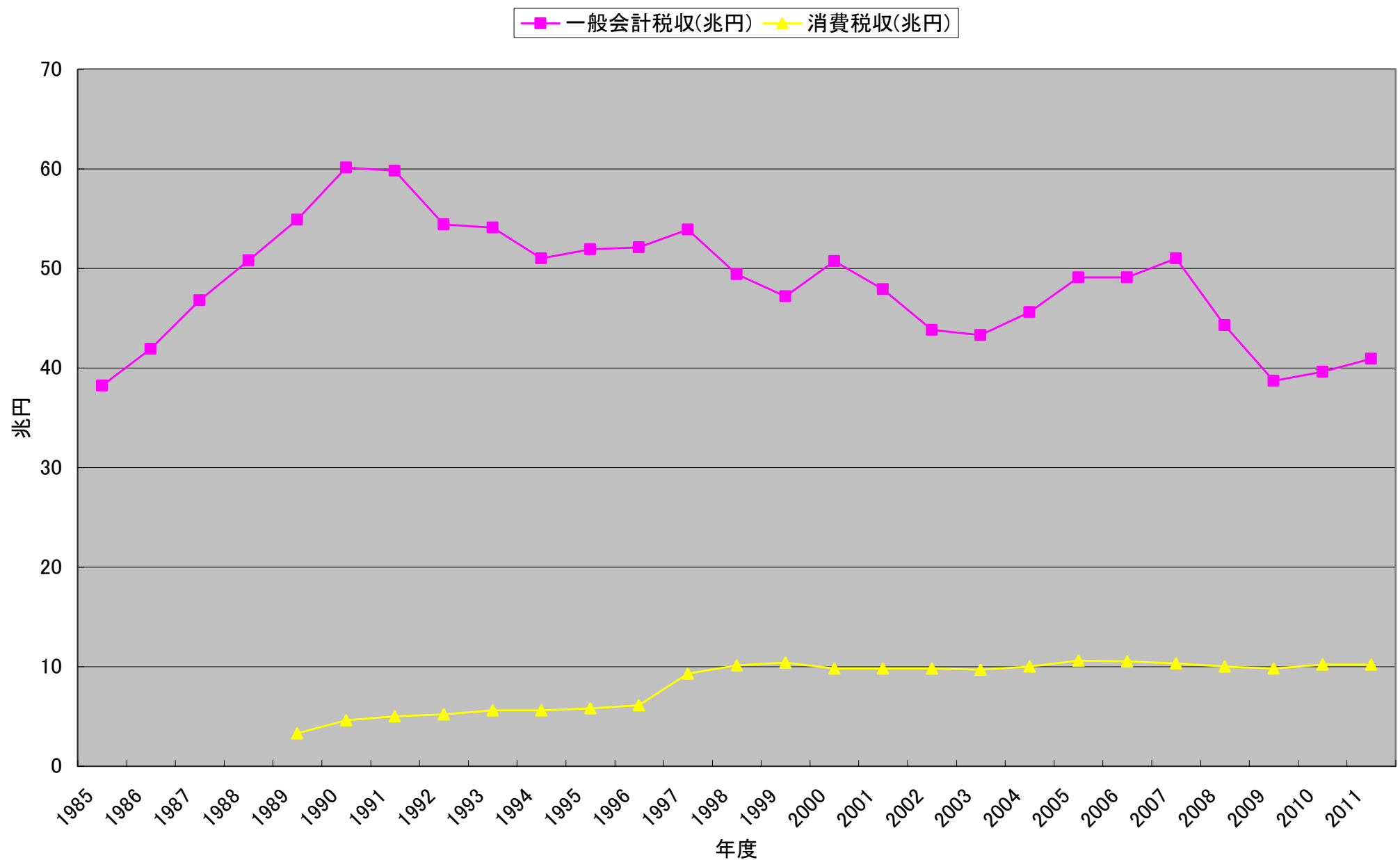
締約国は、その自由な諸制度を強化することにより、これらの制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、並びに安定及び福祉の条件を助長することによつて、平和的かつ友好的な国際関係の一層の発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する。

デフレ不況下で増税すれば税収は減る

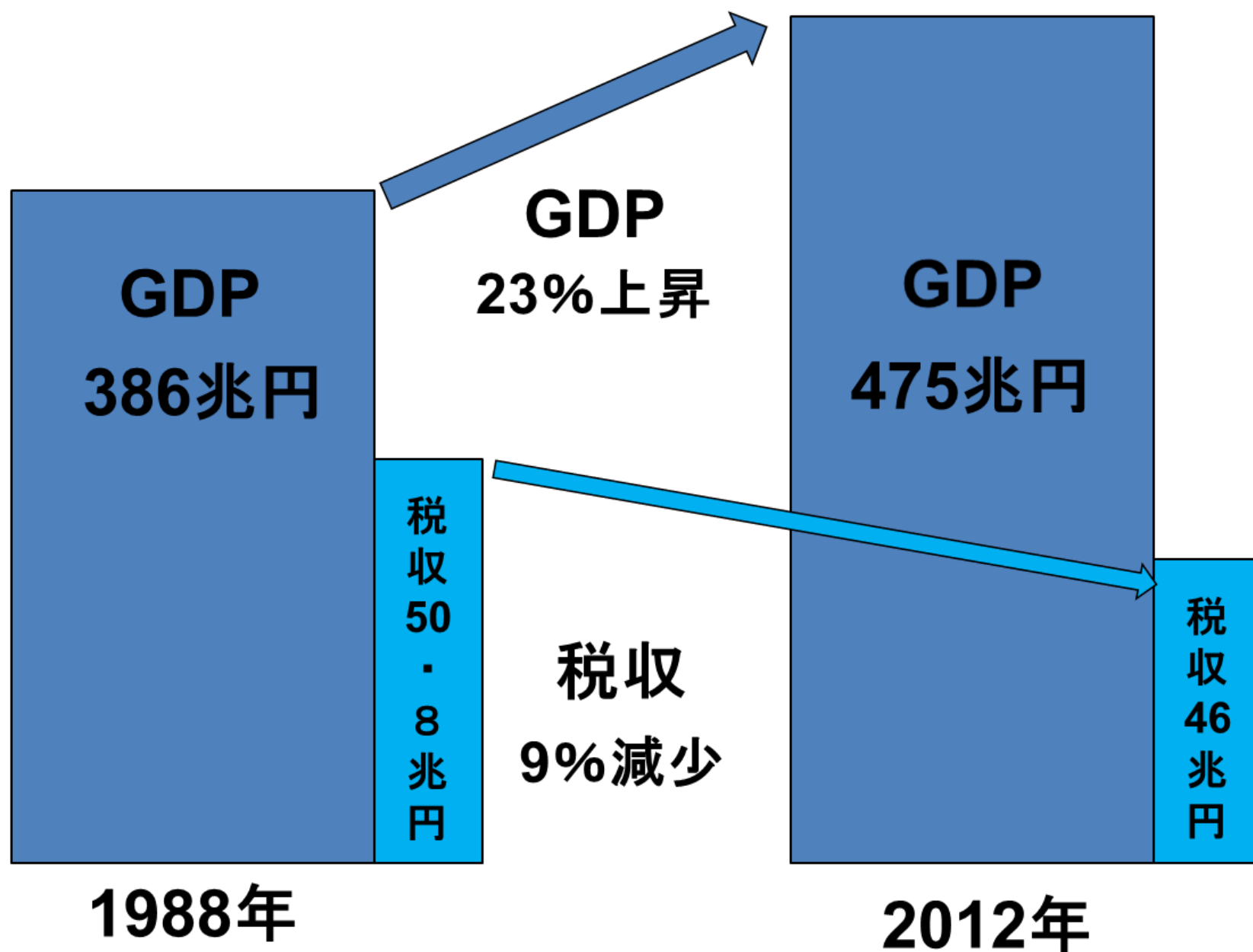
■景気後退のサイクル



消費税率を上げてても税収は上がらないことはデータが実証！



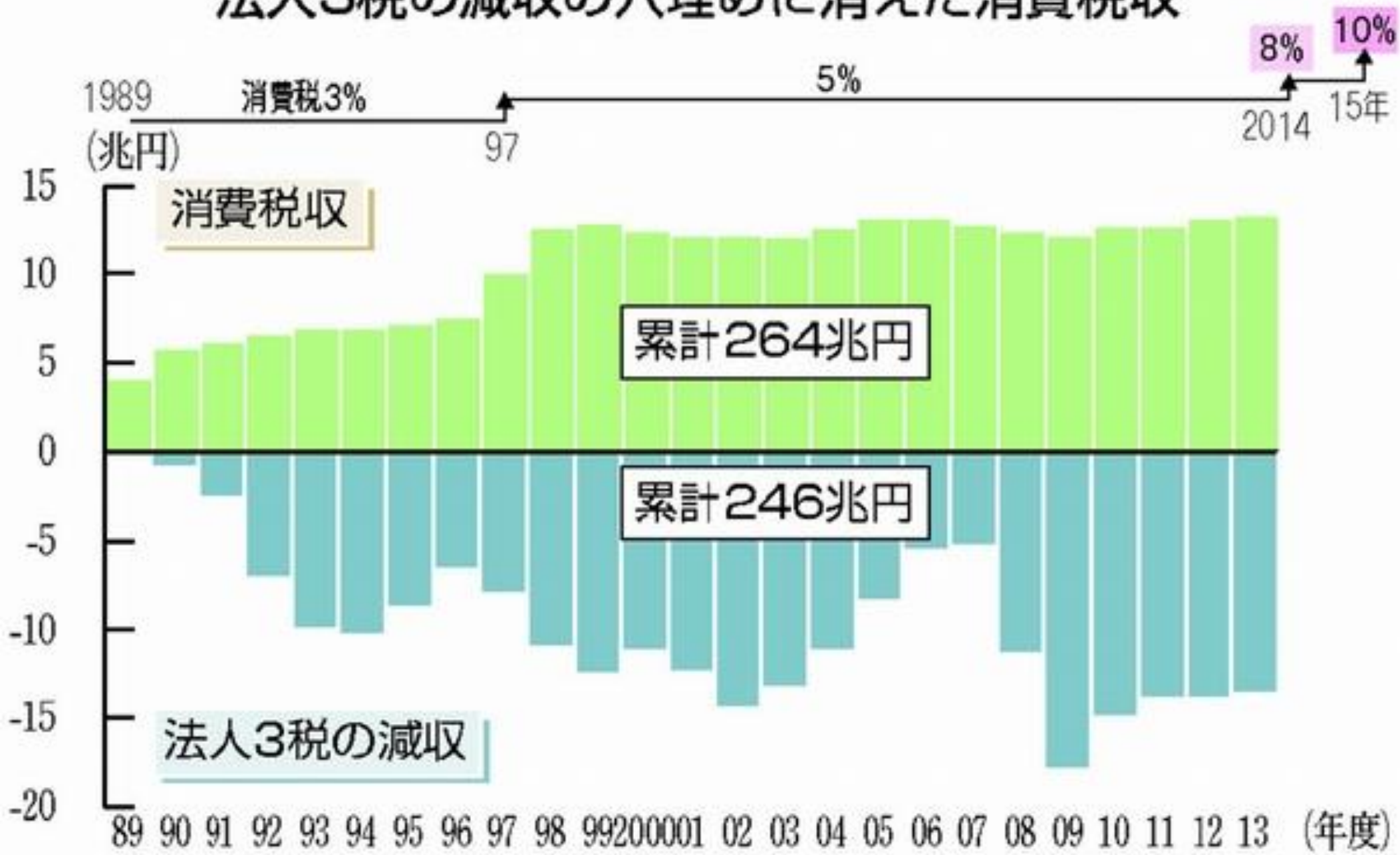
消費税は金持ち優遇税制



1988年と2010年の税率の違い

	1 9 8 8 年	2 0 1 0 年
大企業の法人税率	4 0 . 2 %	3 0 %
高額所得者の所得税率	6 0 %	4 0 %
相続税の最高税率	7 5 %	5 5 %
消費税率	0 %	5 %

法人3税の減収の穴埋めに消えた消費税込



出所:財務省および総務省公表データにより計算、2011年度までは決算額、2012年度は国は補正後、地方は予算額、2013年度は国・地方とも予算額
消費税には地方分(96年度までは消費譲与税、97年度からは地方消費税)を含む。法人3税には地方法人特別税、復興特別法人税を含む。

増税スケジュール

2014年	1 月	株式等の配当・譲渡益の税率増
	4 月	消費税 8 %へ
	4 月	国民年金保険料の増額
	6 月	復興臨時住民税スタート
	10月	厚生年金保険料の増額
2015年	4 月	国民年金保険料の増額
	10月	消費税 1 0 %へ

【どちらか一方が働く夫婦と子供2人の場合】

年収	負担増合計
300万円	24万9800円
500万円	32万8900円
800万円	43万1200円
1000万円	61万6800円
1500万円	75万8200円

【共働き夫婦と子供2人の場合】

800万円	44万8700円
1000万円	52万6600円
1500万円	70万3200円



2011年12月16日

冷温停止
状態

事故
収束

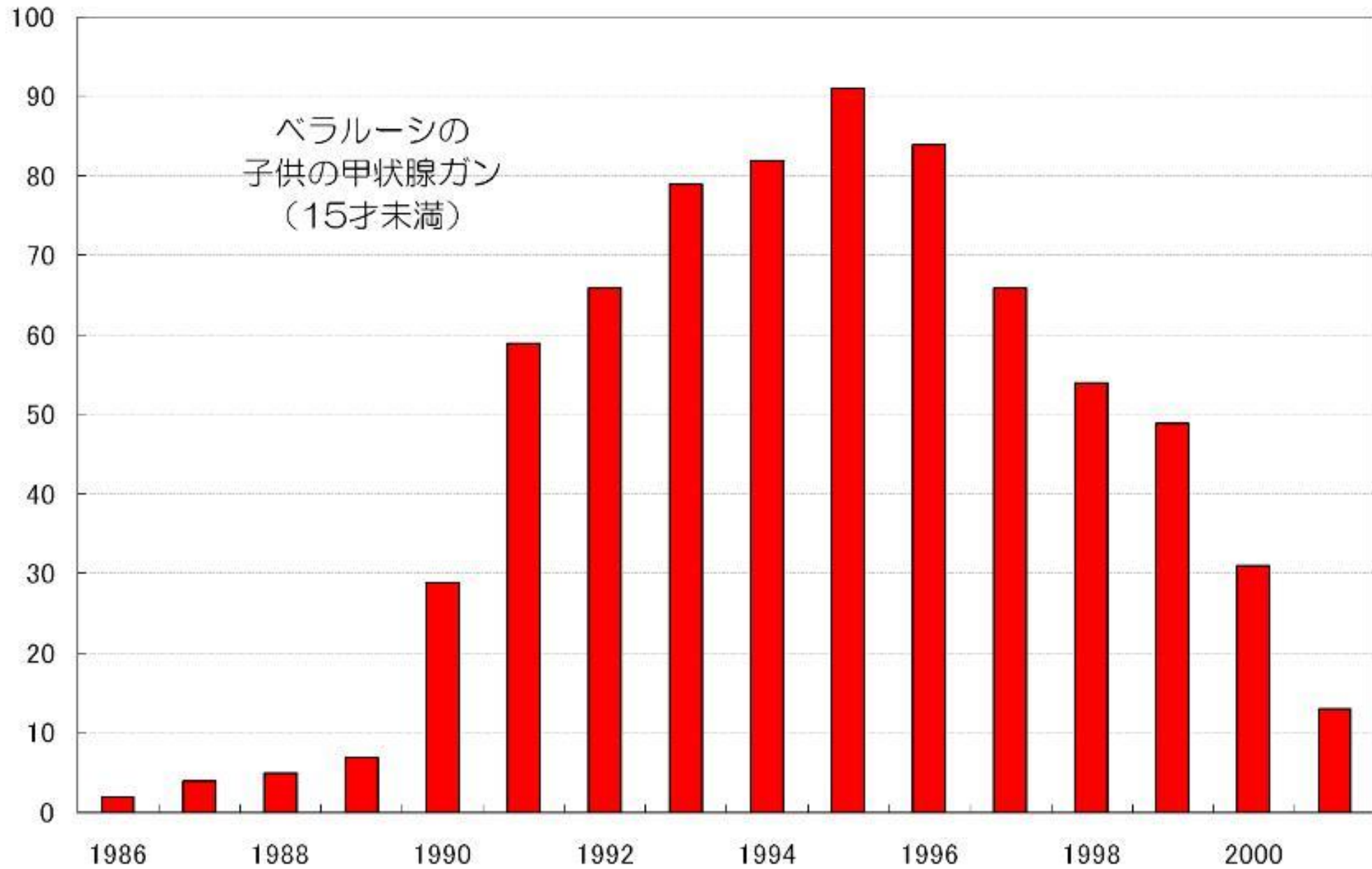
1号機100t、2号機3号機50t、計200tの燃料は行方不明
毎時7000万ベクレル放出

A man with dark hair, wearing a blue uniform jacket over a light blue shirt and a dark tie, is speaking at a wooden podium. He is gesturing with his right hand, palm facing up. A white speech bubble with a black outline is positioned to the left of his head, containing Japanese text. The background is a plain, light-colored wall.

ただちに影響の
出るレベルでは
ありません

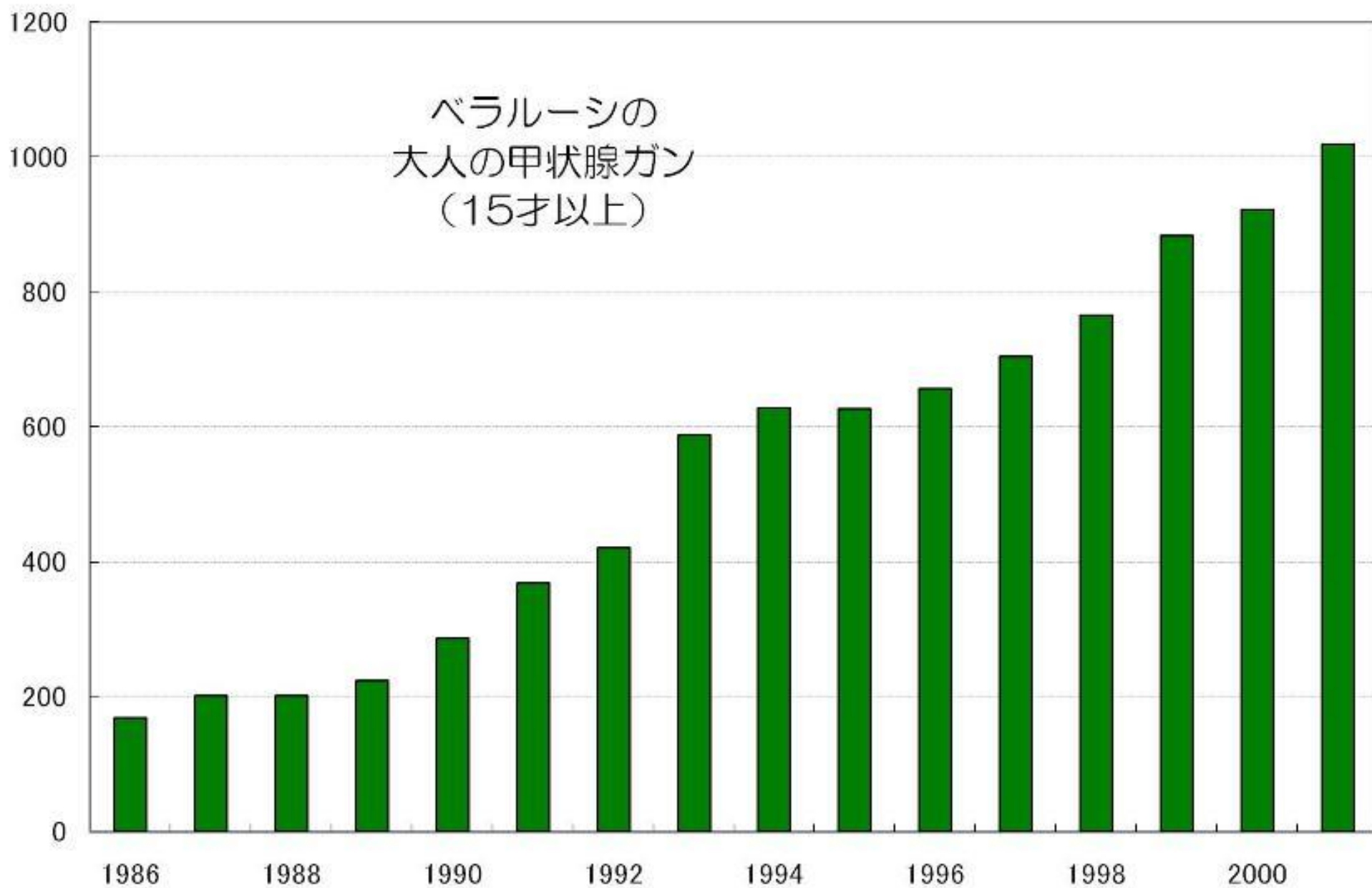
年間発生数

ベラルーシの
子供の甲状腺ガン
(15才未満)



年間発生数

ベラルーシの
大人の甲状腺ガン
(15才以上)



フクシマの汚染面積は、年間1mSv以上ではチェルノブイリよりずっと広い。



フクシマとチェルノブイリの放射能汚染を比べると、中心部の高濃度汚染地域はチェルノブイリの方が広く、法令基準の年間1mSvをこえる汚染地域はフクシマの方が広がっています。日本では内部被曝の影響を加味した汚染防護マップはまだ作成されていません。8月に国会で「原発事故子ども・被災者支援法」が成立し、広域の汚染防護マップが早急に求められます。参考に、チェルノブイリ基準に基づく汚染防護マップを作ってみました。



凡 例	1mSv/年以下	1-2mSv/年	3-4mSv/年	5-12mSv/年	12mSv/年以上
ウクライナ ベラルーシ ロシア （国境線）	270km以上 （約1000km以上）	270-320km （約1000km以上）	320-500km （約1000km以上）	500-1400km （約1000km以上）	1400km以上 （約1000km以上）
チェルノブイリ基準（国の法令）	270km以上 （約1000km以上）	270-320km （約1000km以上）	320-500km （約1000km以上）	500-1400km （約1000km以上）	1400km以上 （約1000km以上）

「線量の高い地域にいる子どもや妊婦、出産できる若い女性たちの避難が重要です。費用は国が負担すべきです。」



チェルノブイリの汚染マップは科学的な測定結果だけでなく、「チェルノブイリ住民保護法(1991)」で定めた被災者保護の区分を示した汚染防護マップです。住民の健康保護を目的として、年間線量0.5mSv以上を汚染地と定義し、年間1mSv以上を「居住の権利」「移住の義務」「強制避難」のゾーンに区分しています。避難区域は住民調査の平均値から外部被曝と内部被曝の比率を6:4としています。例えば、空間線量が3mSvのとき、避難区域は内部被曝を加え4mSvになります。日本ではモニタリングポストを被災者の家の安全プロジェクト(地域安全)で設置し、測定が実際の半分の値もあり、政府が避難を勧める状態です。人間と自然の根本的価値を重視し、被災者の健康を保護する広域の防護政策が必要です。

汚染マップを見るとき注意



IAEA(国際原子力機関),WHO(世界保健機関)をこえて

チェルノブイリの防護基準 年間1mSvは市民の声で実現されました。

世界保健機関(WHO)は、市民の声で実現されました。世界保健機関(WHO)は、市民の声で実現されました。世界保健機関(WHO)は、市民の声で実現されました。世界保健機関(WHO)は、市民の声で実現されました。

「許されない。殺人行為！」

国連人権理事会に年間20mSv基準の非人道的性を井戸川(元長官)が訴えた。

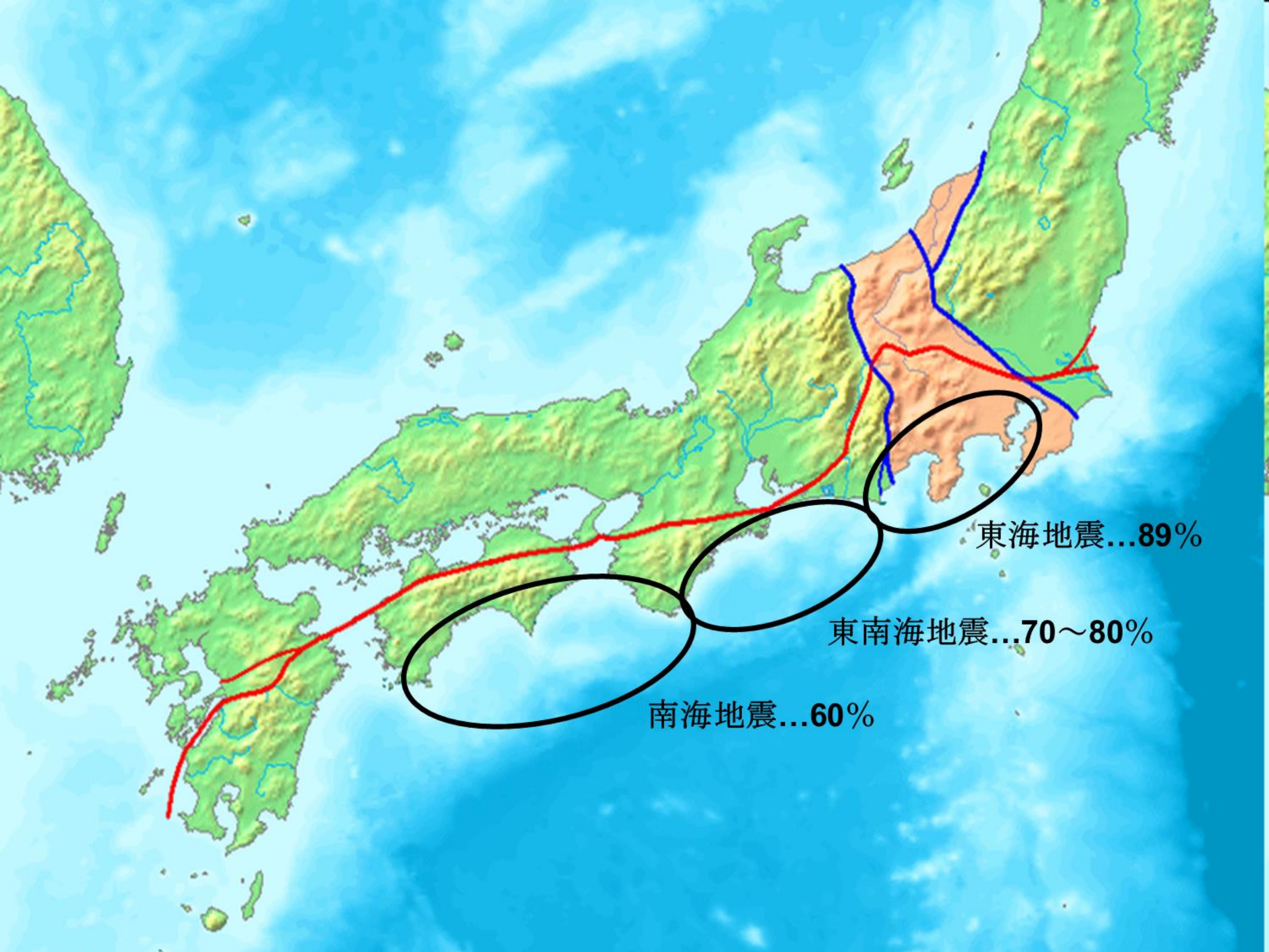
10月30日、国連人権理事会に井戸川(元長官)が訴えた。10月30日、国連人権理事会に井戸川(元長官)が訴えた。10月30日、国連人権理事会に井戸川(元長官)が訴えた。



世界で発生したM6以上の地震のうち約2割が日本周辺で発生。
巨大地震が日本で発生する頻度は世界平均の293倍。
日本の原発密度は世界平均の186倍、「原発銀座」では4384倍。



100～150年周期で起きている東海大地震は前回の安政大地震
(1854年) からすでに157年目。いつ起きてもおかしくない。
30年以内に東海大地震の発生する確率は89%



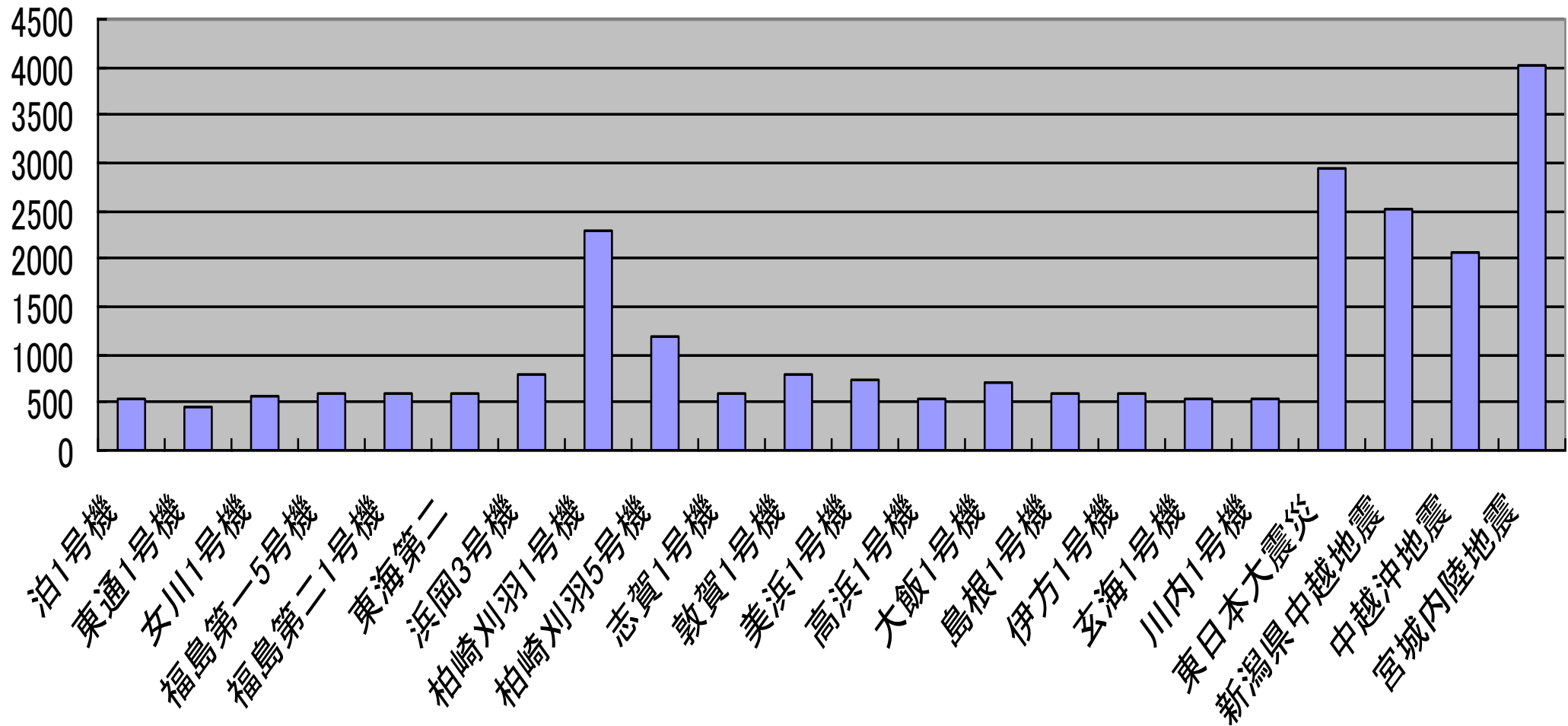
東海地震...**89%**

東南海地震...**70~80%**

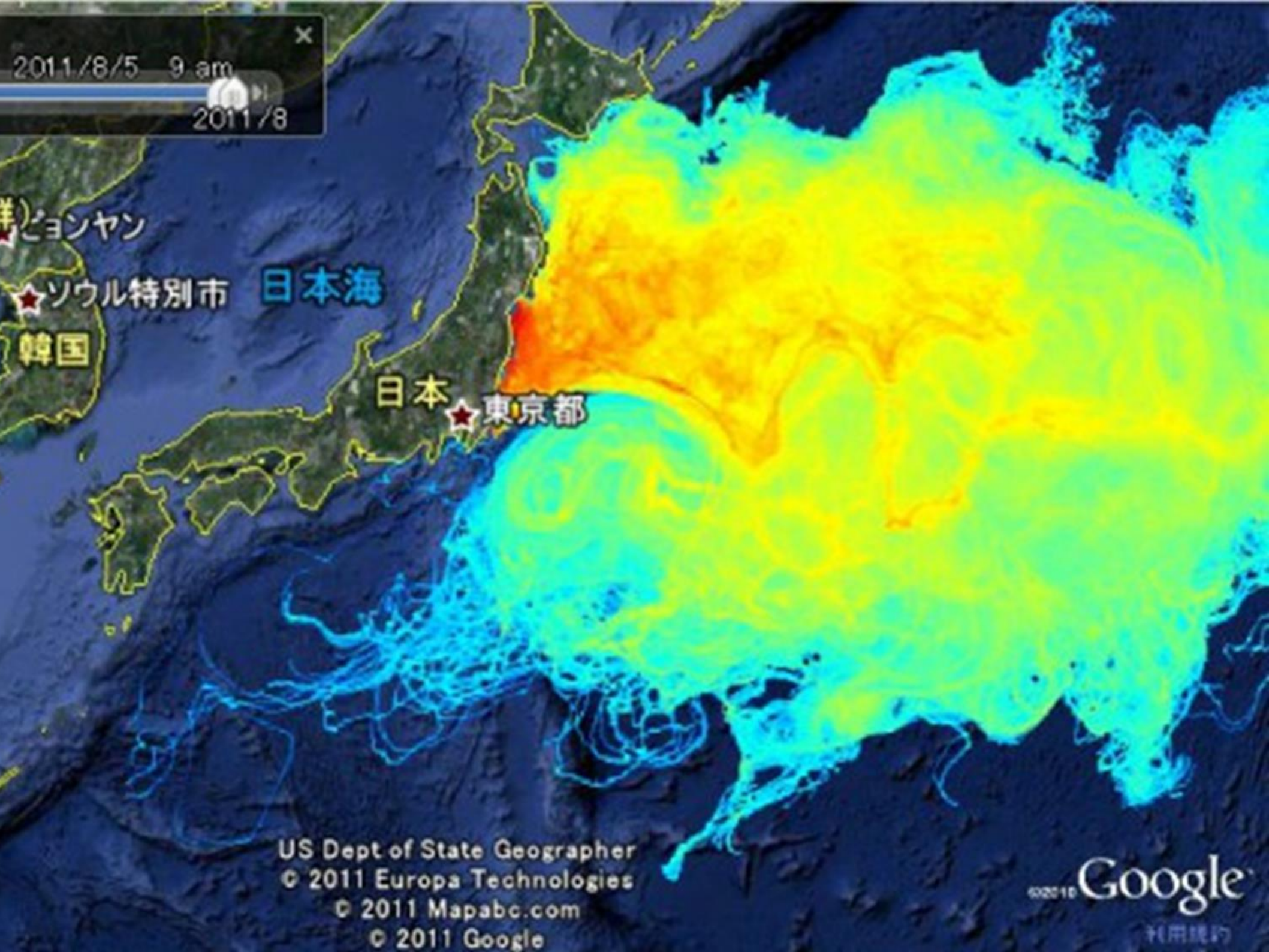
南海地震...**60%**

日本は地震の活動期

基準地震動



巨大地震に耐えられる原発は一つも存在しない！



2011/8/5 9 am
2011/8

ソウル特別市

ソウル特別市

韓国

日本海

日本

東京都

US Dept of State Geographer
© 2011 Europa Technologies
© 2011 Mapabc.com
© 2011 Google

©2010 Google

利用規約

今後の規制基準適合性に係る審査について

申請のあった原子力発電所

<平成25年7月8日>

- 北海道電力(泊1・2号機、泊3号機)
- 関西電力(大飯3・4号機、高浜3・4号機)
- 四国電力(伊方3号機)
- 九州電力(川内1・2号機)

<平成25年7月12日>

- 九州電力(玄海3・4号機)

審査チーム内の分担

●サブグループA

関西電力 大飯3・4号機、 四国電力 伊方3号機、 九州電力 玄海3・4号機

●サブグループB

北海道電力 泊1・2号機、 九州電力 川内1・2号機

●サブグループC

北海道電力 泊3号機、 関西電力 高浜3・4号機

関係スケジュール

- 8月20日 第10回原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合開催予定(プラント関係)
- 8月21日 第11回原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合開催予定(地震津波関係)
- 8月22日 第12回原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合開催予定(プラント関係)

敷地外への放射性物質の拡散抑制対策

- 格納容器が破損したとしても敷地外への放射性物質の拡散を抑制するための対策を要求

屋外放水設備の設置など(原子炉建屋への放水で放射性物質のプルーム(大気中の流れ)を防ぐ)



対策イメージ(大容量泡放水砲システムによる放水)

日本国憲法改正草案

（現行憲法対照）

自由民主党

平成三十四年四月二十七日（決定）

憲法改正から解釈改憲へ変更か!?

昨年8月8日、内閣法制局長官を集団的自衛権行使容認派の小松一郎(前駐仏大使)氏へ。

昨年、秋の臨時国会で国家安全保障会議（日本版NSC）設置法と特定秘密保護法を可決。

今年、国会で共謀罪法案と国家安全保障基本法案を提出する予定。

※別途、「集団自衛事態法」（仮称）、及び自衛隊法における「集団自衛出動」（仮称）的任務規定、武器使用権限に関する規定、そして国際平和協力法案の整備を終えたら集団的自衛権の行使可能へ。

特定秘密保護法 政府修正案の概要

- ・我が国の安全保障に関する情報のうち特に秘匿の必要がある特定秘密を行政機関の長が指定
- ・特定秘密の有効期間は5年以内。延長も可能
- ・特定秘密を扱えるのは原則、適性評価で認められた者
- ・適性評価は、特定有害活動及びテロリズムとの関わりや犯罪歴、飲酒、精神疾患、薬物の乱用、経済状況、家族の国籍などについて実施
- ・特定秘密を扱う者による漏洩は10年以下の懲役及び1千万円以下の罰金。
- ・人をあざむく、暴行、脅迫、窃取、不正アクセス行為、その他の特定秘密を保有する者の管理を害する行為により、特定秘密を取得した者は10年以下の懲役及び1千万円以下の罰金。
- ・未遂、共謀、教唆、扇動した者も処罰される

取り締まられる行為

- ・漏洩行為(故意) ⇒ 取扱者10年 提供者5年
- ・過失による漏洩 ⇒ 取扱者2年 提供者1年
- ・特定取得行為 ⇒ 10年
- ・未遂(既遂と同じ)
- ・共謀 ⇒ 取扱者5年 提供者3年
- ・教唆 ⇒ 取扱者5年 提供者3年
- ・扇動 ⇒ 取扱者5年 提供者3年
- ・自首して密告した場合、減刑か免除

【防衛に関する事項】 ※自衛隊法第九十六条の二の別表第四とほぼ同じ

- イ 自衛隊の運用又はこれに関する見積もり若しくは計画若しくは研究
- ロ 防衛に関し収集した電波情報、画像情報その他の重要な情報
- ハ ロに掲げる情報の収集整理又はその能力
- ニ 防衛力の整備に関する見積もり若しくは計画又は研究
- ホ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物の種類又は数量
- ヘ 防衛の用に供する通信網の構成又は通信の方法
- ト 防衛の用に供する暗号
- チ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のものの仕様、性能又は使用方法
- リ 武器、弾薬、航空機その他の防衛の用に供する物又はこれらの物の研究開発段階のものの製作、検査、修理又は試験の方法
- ヌ 防衛の用に供する施設の設計、性能又は内部の用途

【外交に関する事項】

イ 外国の政府又は国際機関との交渉又は協力の方針又は内容のうち、国民の生命及び身体の保護、領域の保全その他の安全保障に関する重要なもの

ロ 安全保障のために我が国が実施する貨物の輸出若しくは輸入の禁止その他の措置又はその方針

ハ 安全保障に関し収集した国民の生命及び身体の保護、領域の保全若しくは国際社会の平和と安全に関する重要な情報又は条約その他の国際約束に基づき保護することが必要な情報

ニ ハに掲げる情報の収集整理又はその能力

ホ 外務省本省と在外公館との間の通信その他の外交の用に供する暗号

※国家安全保障戦略原案：自由貿易体制の強化(10/21)

【特定有害活動の防止に関する事項】

イ 特定有害活動による被害の発生若しくは拡大の防止のための措置又はこれに関する計画若しくは研究

ロ 特定有害活動の防止に関し収集した国民の生命及び身体の保護に関する重要な情報又は外国の政府若しくは国際機関からの情報

ハ ロに掲げる情報の収集整理又はその能力

ニ 特定有害活動の防止の用に供する暗号

※特定有害活動とは、公になっていない情報のうちその漏えいが我が国の安全保障に支障を与えるおそれがあるものを取得するための活動、核兵器、軍用の化学製剤若しくは細菌製剤若しくはこれらの散布のための装置若しくはこれらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機又はこれらの開発、製造、使用若しくは貯蔵のために用いられるおそれが特に大きいと認められる物を輸出し、又は輸入するための活動その他の活動であって、外国の利益を図る目的で行われ、かつ、我が国及び国民の安全を著しく害し、又は害するおそれのあるものをいう。

【テロリズムの防止に関する事項】

イ テロリズムによる被害の発生若しくは拡大の防止
（テロリズムの防止）のための措置又はこれに関する計
画若しくは研究

ロ テロリズムの防止に関し収集した国民の生命及び身
体の保護に関する重要な情報又は外国の政府若しくは国
際機関からの情報

ハ ロに掲げる情報の収集整理又はその能力

ニ テロリズムの防止の用に供する暗号

※テロリズムとは、政治上その他の主義主張に基づき、
国家若しくは他人にこれを強要し、又は社会に不安若し
くは恐怖を与える目的で人を殺傷し、又は重要な施設そ
の他の物を破壊するための活動をいう。

第二十二條 この法律の適用に当たっては、これを拡張して解釈して、国民の基本的人権を不当に侵害するようなことがあってはならず、国民の知る権利の保障に資する報道又は取材の自由に十分に配慮しなければならない。

↑

罰則規定がない＝努力規定

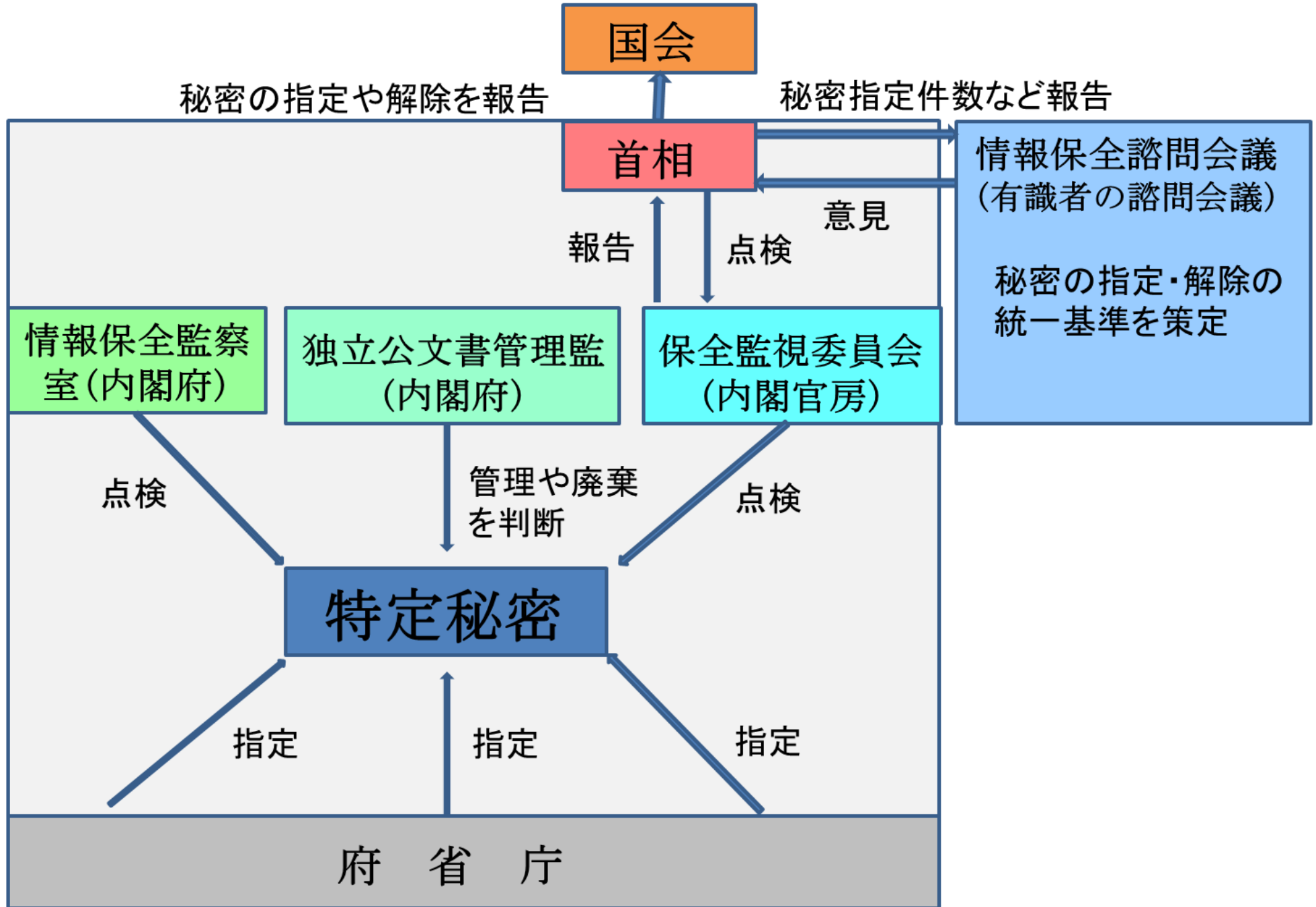
2 出版又は報道の業務に従事する者の取材行為については、専ら公益を図る目的を有し、かつ、法令違反又は著しく不当な方法によるものと認められない限りは、これを正当な業務による行為とするものとする。

↑

著しく不当な方法←言いがかり可能

正当な業務＝大本営発表

特定秘密のチェック機能



第九条 特定秘密を保有する行政機関の長は、その所掌事務のうち別表に掲げる事項に係るものを遂行するために必要があると認めたときは、外国の政府又は国際機関であつて、この法律の規定により行政機関が当該特定秘密を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置を講じているものに当該特定秘密を提供することができる。

2005年10月

「日米同盟：未来のための変革と再編」

日米の安全保障協力の対象が極東から世界に拡大

日米同盟の深化＝米国と自衛隊の一体化

安全保障協議委員会において、閣僚が、関連当局の間でより広範な情報共有が促進されるよう、共有の秘密情報を保護するために必要な追加的措置をとる約束を表明。

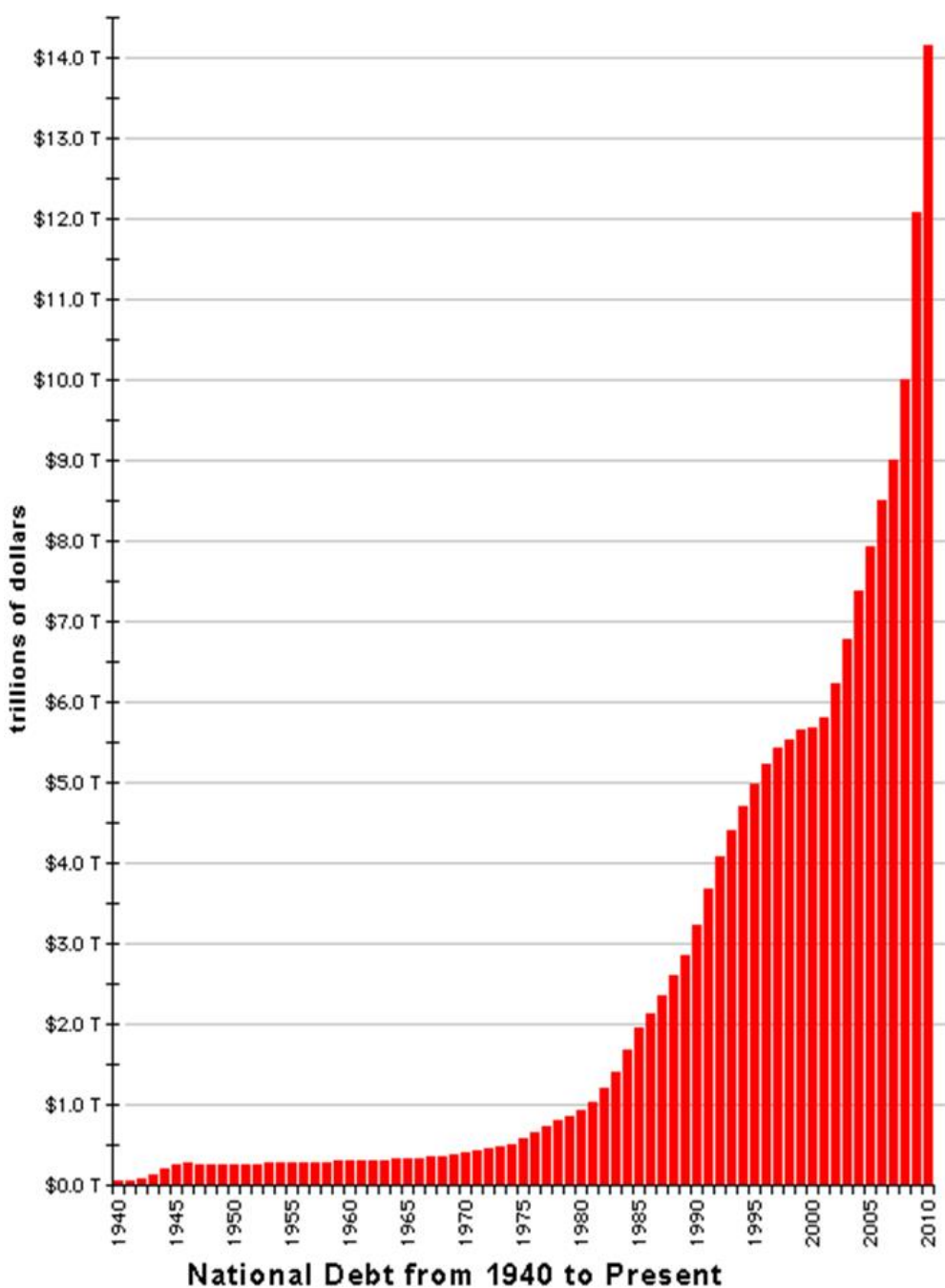
軍事情報包括的保護協定（2007年）

同盟国で秘密軍事情報を提供し合う際、第三国への漏洩を防ぐために結ぶ協定。

第六条 秘密軍事情報を保護するための原則

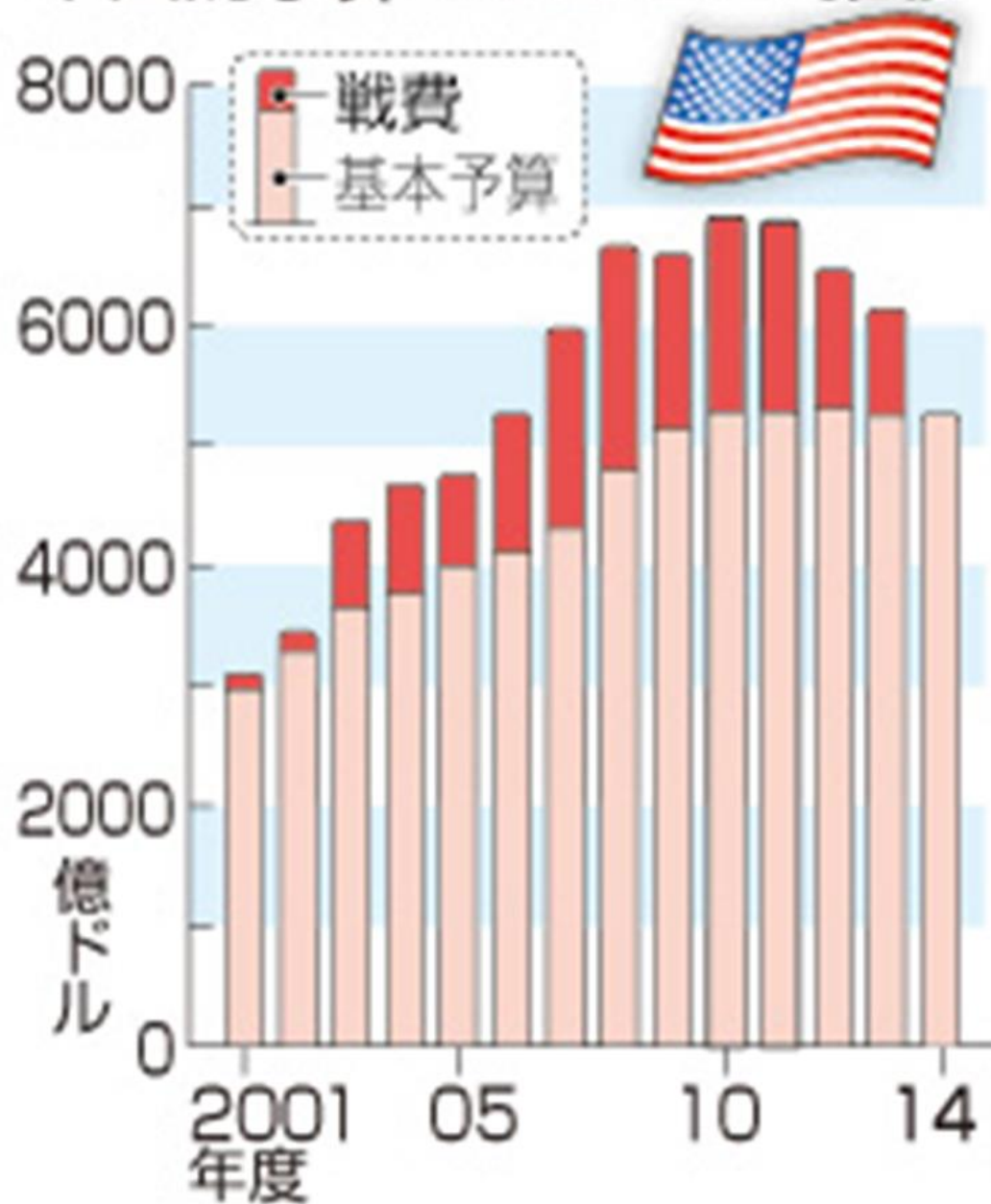
（a）秘密軍事情報を受領する締約国政府は、当該情報を提供する締約国政府の事前の書面による承認を得ることなく、第三国の政府、個人、企業、機関、組織又は他の団体に対し、当該情報を提供しないこと。

（b）秘密軍事情報を受領する締約国政府は、自国の国内法令に従って、秘密軍事情報について当該情報を提供する締約国政府により与えられている保護と実質的に同等の保護を与えるために適切な措置をとること。



Source: U.S. National Debt Clock
http://www.brillig.com/debt_clock/

米国防予算(戦費含む)の推移



(注)米国防総省による。年度は米会計年度

米国では3月1日から歳出強制削減が始まる。向こう10年間で3兆9千億ドルが削減。



米軍の能力や
抑止力にとって
壊滅的な影響
が出る

軍の能力が
空洞化して
しまう



YONHAP NEWS

A REPORT OF THE CSIS
JAPAN CHAIR

The U.S.-Japan Alliance

ANCHORING STABILITY IN ASIA

Authors

Richard L. Armitage
Joseph S. Nye

August 2012



第3次アーミテージレポート「日米同盟：アジアにおける安定の礎」でも
米国は「集団的自衛権の行使」と「秘密保護の強化」を要求

日米防衛協力の指針（ガイドライン）を協議（2013年10月3日）



「両国の戦略的な構想は、アジア太平洋地域およびこれを超えた地域における安全保障及び防衛協力の拡大を基礎としていく」

「特に情報保全を一層確実なものとするための法的枠組みの構築における日本の真剣な取組を歓迎し、より緊密な連携の重要性を強調した」

集団的自衛権の行使は国連で認められている？

国連憲章の精神

1. 各国の主権の尊重
2. 武力攻撃の禁止
3. 武力攻撃を受けた場合は、自衛権、
集団的自衛権を行使できる

集団的自衛権行使は日本を滅ぼす

例) 北朝鮮からワシントンに向う弾道ミサイルの迎撃



実際にはできない

阻止できるとしたら敵基地への先制攻撃

北朝鮮「原発をミサイル攻撃すれば日本を消し去ることができる」



YS 61

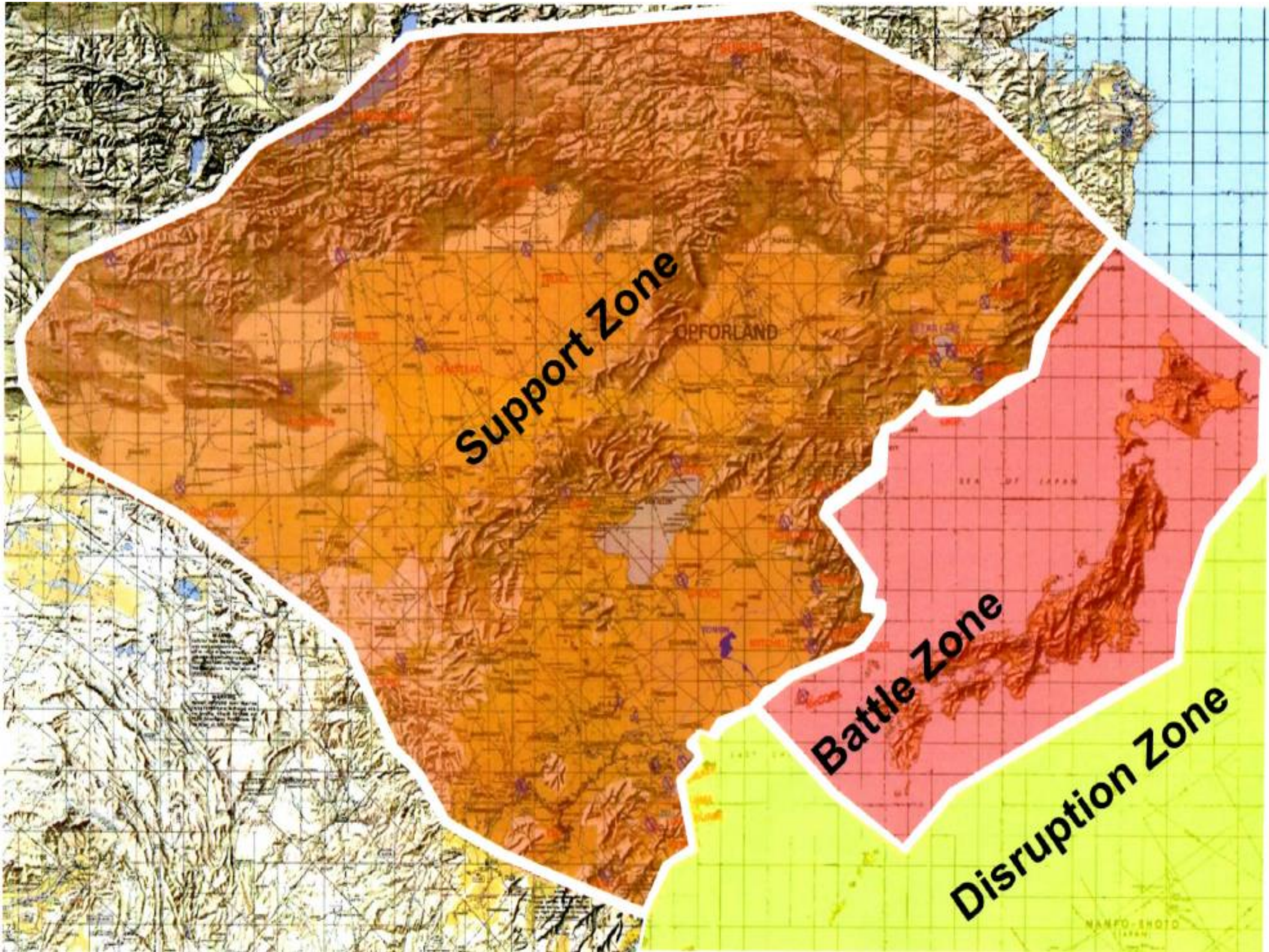
作戦見積報告

2011年7月1日(金)1000(日本時間)

2011年6月30日(木)1500(ハワイ時間)

目 的:

- 1 共同の方針及び任務の報告
- 2 共同の作戦目的等の報告
- 3 作戦見積結果の報告



Support Zone

Battle Zone

Disruption Zone

OPFORLAND

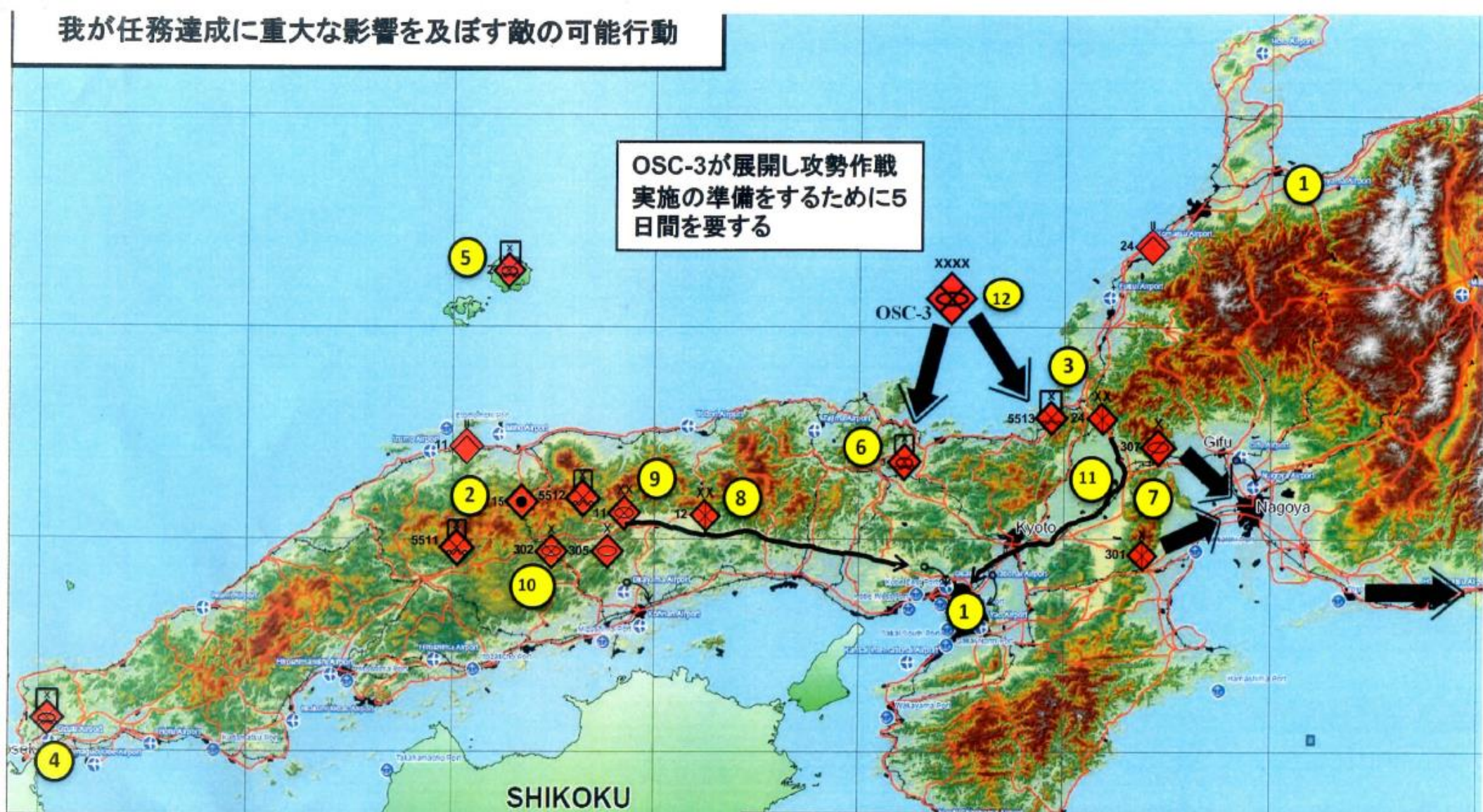
SEA OF JAPAN

LEGEND
Symbol indicating the location of a specific military unit or installation.
Symbol indicating the location of a specific military unit or installation.
Symbol indicating the location of a specific military unit or installation.
Symbol indicating the location of a specific military unit or installation.

MANPO-CHOTO
(Korea)

我が任務達成に重大な影響を及ぼす敵の可能行動

OSC-3が展開し攻勢作戦
実施の準備をするために5
日間を要する



- ① EACは航空攻撃及びミサイル攻撃を実施、特殊部隊の攻撃により統合防空システム及び指揮機能を麻痺させる。
- ② 第5512空挺旅団及び第5512空挺旅団は中国山地近傍の緊要地形及び中国自動車道を確保
- ③ 第5513空挺旅団は小浜近傍の緊要地形及び後方連絡線を確保
- ④ 第1海軍歩兵旅団は下関港を確保
- ⑤ 第2海軍歩兵旅団は隠岐ノ島を確保
- ⑥ 第3海軍歩兵旅団は舞鶴近傍の緊要地形及び後方連絡線を確保
- ⑦ 第307騎兵旅団及び第301機械化歩兵旅団は湖東平野近傍で阻止

- ⑧ 第12自動車化歩兵師団は大阪を攻撃奪取
- ⑨ 第11機械化歩兵師団は第12自動車化歩兵師団を超越交代し、大阪を攻撃
- ⑩ 第305機甲旅団及び第302機械化歩兵旅団は第11機械化歩兵師団の大阪攻撃を支援
- ⑪ 第24自動車化歩兵師団は大阪を攻撃奪取
- ⑫ OSC-3は名古屋を奪取したる後、東京を奪取

新自由主義經濟と
独裁的警察国家は
表裏一体

ジョージ・オーウェル「1984」



Big Brother is watching you

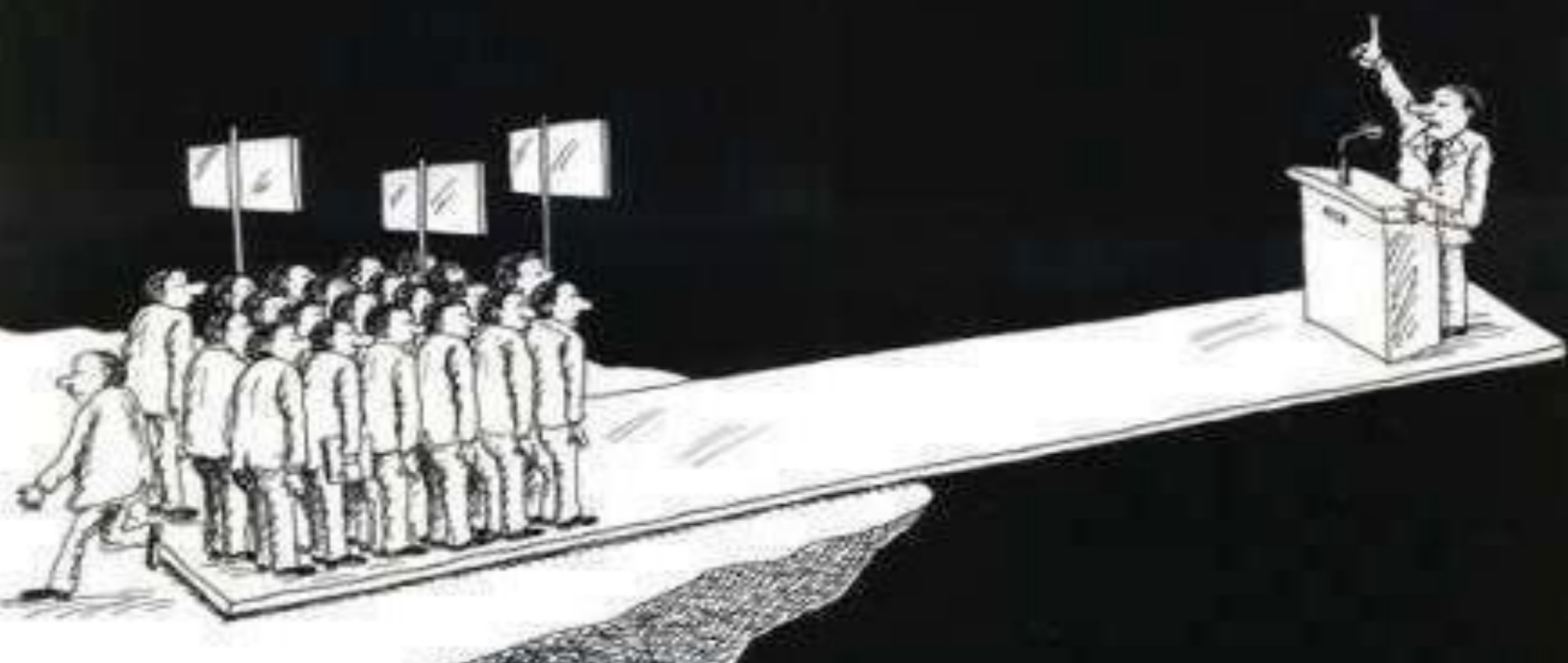
無関心

無知

無力感

1% vs 99%

**THE PEOPLE DON'T KNOW
THEIR TRUE POWER.**



何もせず、何も言わず、
不正に立ち向かわず、
抑圧に抗議せず、
それで自分たちにと
っての良い社会、
良い暮らしを求めることは
不可能です

ネルソン・マンデラ

